

平成 30 事業年度

事業報告書

独立行政法人中小企業基盤整備機構

目 次

	ページ
1. 国民の皆様へ	1
2. 法人の基本情報	3
(1) 法人の概要	3
(2) 事務所の所在地	7
(3) 資本金の状況	7
(4) 役員の氏名、任期、担当及び経歴	8
(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数	12
3. 財務諸表の要約	13
(1) 要約した財務諸表	13
(2) 財務諸表の科目	16
4. 財務情報	18
(1) 財務諸表の概要	18
(2) 重要な施設等の整備等の状況	35
(3) 予算及び決算の概要	36
(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	42
5. 事業の説明	43
(1) 財源の内訳	43
(2) 財務情報及び業務実績に基づく説明	45
6. 事業のまとめりとごとの予算・決算の概況	59

1. 国民の皆様へ

独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」という。）は、第 3 期中期目標期間（平成 26～30 年度）において、国の政策課題への対応として、東日本大震災からの復興の加速、日本再興戦略の目標達成への貢献、小規模事業者へ焦点を当てた政策展開への貢献を重点課題に掲げて、以下の業務を実施しています。

(1) 震災復興支援

平成 30 年度においては、東日本大震災からの復興に資するため、引き続き、震災復興支援アドバイザーの派遣、福島相双復興官民合同チームへの参画、販路開拓支援のための物産展等を行いました。また、熊本地震、平成 30 年 7 月豪雨における被災中小企業・小規模事業者等への支援の復興支援についても、被災された中小企業・小規模事業者（以下、「中小企業等」という。）に対し、震災復興支援アドバイザーの派遣や補助金申請に伴う説明会等を行いました。

(2) ライフステージに合わせた各種支援

中小機構では、日本再興戦略及び未来投資戦略を踏まえつつ、中小企業等のライフステージに合わせた各種支援を行っています。

① 起業・創業の支援

起業・創業を支援するため、起業支援ファンドを通じた資金提供を行うとともに、インキュベーション施設における入居者支援、TIP * S、BusiNest で起業・創業を志す方々への支援を行いました。また、AIを活用した起業相談チャットボット「起業ライダーマール」を公開し、時間、場所の制約なく相談に対応する体制を整備しました。

② 成長期の支援

国内の人口減少に伴う市場縮小傾向の中、中小企業等が大都市圏や海外での市場開拓を推進することができるよう、海外企業との商談会の開催、ECの活用ノウハウや越境ECを学べるオンライン講座の配信、ウェブマッチングシステム「J-GoodTech（ジェグテック）」による国内外企業とのマッチング等の支援を行いました。

③ 成熟期の支援

喫緊の課題である中小企業等の経営者の高齢化と事業承継に対応するため、経営戦略としての事業承継を中小企業経営者に再認識してもらうことを目的に全国 3 都市において事業承継フォーラムを開催するとともに、事業引継ぎ支援センターの全国本部として各センターの支援や、事業引継ぎ支援データベースの運用によるマッチングの促進を図りました。そのほか、中小企業等の事業再生、高度化事業等による地域経済の活性化支援を行いました。

また、ライフステージを通じた支援として、経営課題等の解決に対応した「中小企業大学校」（全国 9ヶ所）における各種研修や支援機関・金融機関等と連携して行う校外研修「サテライト・ゼミ」を実施し、中小企業等の人材育成支援の強化に取り組みました。小規模事業者の退職金制度である「小規模企業共済」や連鎖倒産防止のための「中小企業倒産防止共済」の運営も行いました。

(3) 小規模事業者へ焦点を当てた支援

小規模事業者に対する持続的発展の支援をするため、国が各都道府県に設置したよろず支援拠点の全国本部として、各拠点の専門家に対し講習会等を実施し、支援内容の向上を図りました。また、「ちょこっとゼミナール」等ウェブ動画による情報提供や「WEBee Campus（ウエビーキャンパス）」などインター

ネットを活用した研修を行うことで、小規模事業者が容易に経営等の知識を学び、経営の実務に活かすことができるようにしました。

また、IT 導入による生産性向上を実現したい小規模事業者などのための、アプリ検索サイト「ここからアプリ」やITを活用して生産性を向上した事例などを紹介する情報提供サイトを開設致しました。

中小機構では、これらの事業をより効率的・効果的に実施するため、中小企業支援機関をはじめ、金融機関、中小企業団体、海外の中小企業関係機関との協力体制の構築を進めてきました。

今後も、中小機構は、中小企業等の更なる成長と地域経済の活性化のため、国の政策課題対応を担い、お客様である中小企業等の皆様へのご支援に役職員一同全力を尽くして参ります。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

独立行政法人中小企業基盤整備機構(以下「中小機構」という。)は、中小企業者その他の事業者の事業活動に必要な助言、研修、資金の貸付け、出資、助成及び債務の保証、地域における施設の整備、共済制度の運営等の事業を行い、もって中小企業者その他の事業者の事業活動の活性化のための基盤を整備することを目的としております(独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号。以下「機構法」という。)第4条)。

② 業務内容(平成31年3月末現在)

当法人は、機構法第4条の目的を達成するため以下の業務を行います。

【主な業務】

- ア. 都道府県が行う中小企業支援法(昭和38年法律第147号)第3条第1項に掲げる事業(中小企業者への経営に関する診断、助言、研修等)の実施に関し必要な協力を行い、及び中小企業者の依頼に応じて、その事業活動に関し必要な助言を行うこと。
- イ. 中小企業支援担当者並びに中小企業に対する助言、情報の提供その他中小企業の振興に寄与する事業を行うものとして設立された法人(中小企業団体中央会、商工会議所、信用保証協会等)の役員及び職員の養成及び研修を行い、並びに都道府県が行うことが困難な中小企業者及びその従業員の経営方法又は技術に関する研修を行うこと。
- ウ. 次のaからdまでのいずれかに掲げる事業を行う都道府県に対し、当該事業を行うのに必要な資金の一部の貸付けを行うこと。
 - a. 創業又は中小企業の経営の革新を支援する事業を行う者に対し、当該事業を行うのに必要な資金の貸付け
 - b. 中小企業者に対し、他の事業者との連携若しくは事業の共同化(以下「連携等」という。)を行い、又は中小企業の集積の活性化に寄与する事業を行うのに必要な資金の貸付け
 - c. 中小企業者の行う連携等又は中小企業の集積の活性化を支援する事業を行う者に対し、当該事業を行うのに必要な資金の貸付け
 - d. 大規模な火災、震災その他の災害により被害を受けた中小企業者を支援する事業を行う者に対し、当該事業を行うのに必要な資金の貸付け
- エ. 都道府県から必要な資金の一部の貸付けを受けて、前記ウのaからdまでに掲げる業務を行うこと。
- オ. 次のaからcまでに掲げる者に対し、その事業を行うのに必要な資金の出資(ク及びセに該当するものを除く。)を行うこと。
 - a. 創業を行う者又は経営の革新を行う中小企業者
 - b. 創業又は中小企業の経営の革新を支援する事業を行う者
 - c. 中小企業者の行う連携等又は中小企業の集積の活性化を支援する事業を行う者
- カ. 前記オのaからcまでに掲げる者に対し、その事業を行うのに必要な助成を行うこと。
- キ. 中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)第39条第1項の規定による特定の地域における施設の整備等及び同法第44条の規定による協力並びに同法第52条第1項の規定による債務の保証及び同条第2項の規定による貸付けを行うこと。
- ク. 中小企業等経営強化法(平成11年法律第18号)第21条第1項及び第2項の規定によ

- る債務の保証、第 33 条、第 35 条及び第 41 条の規定による協力並びに第 54 条第 1 項の規定による特定の地域における工場又は事業場の整備等を行うこと。
- ケ. 地域再生法(平成 17 年法律第 24 号)第 17 条の 3 の規定による債務の保証を行うこと。
 - コ. 中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律(平成 19 年法律第 39 号)第 15 条第 1 項の規定による貸付け及び同条第 2 項の規定による協力を行うこと。
 - サ. 商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律(平成 21 年法律第 80 号)第 10 条の規定による貸付けを行うこと。
 - シ. 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(平成 23 年法律第 40 号)第 130 条第 1 項の規定による特定の地域における工場又は事業場の整備等を行うこと。
 - ス. 総合特別区域法(平成 23 年法律第 81 号)第 30 条及び第 58 条の規定による貸付けを行うこと。
 - セ. 産業競争力強化法(平成 25 年法律第 98 号)第 12 条、第 18 条、第 36 条及び第 51 条の規定による債務の保証、同法第 78 条及び第 131 条第 1 項の規定による協力並びに同法第 140 条の規定による出資その他の業務を行うこと。
 - ソ. 農業競争力強化支援法(平成 29 年法律第 35 号)第 24 条の規定による債務の保証を行うこと。
 - タ. 小規模企業共済法(昭和 40 年法律第 102 号)の規定による小規模企業共済事業を行うこと。
 - チ. 中小企業倒産防止共済法(昭和 52 年法律第 84 号)の規定による中小企業倒産防止共済事業を行うこと。
 - ツ. 中小企業支援法第 18 条の規定による協力を行うこと。
 - テ. 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律(昭和 41 年法律第 97 号)第 9 条の規定による協力を行うこと。
 - ト. 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律(平成 5 年法律第 51 号)第 21 条の規定による協力を行うこと。
 - ナ. 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律(平成 20 年法律第 33 号)第 15 条第 2 項の規定による助言及び同条第 3 項の規定による協力を行うこと。
 - ニ. アからナに掲げる業務に関連して必要な情報の収集、調査及び研究を行い、並びにその成果を普及すること。
 - ヌ. アからニに掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

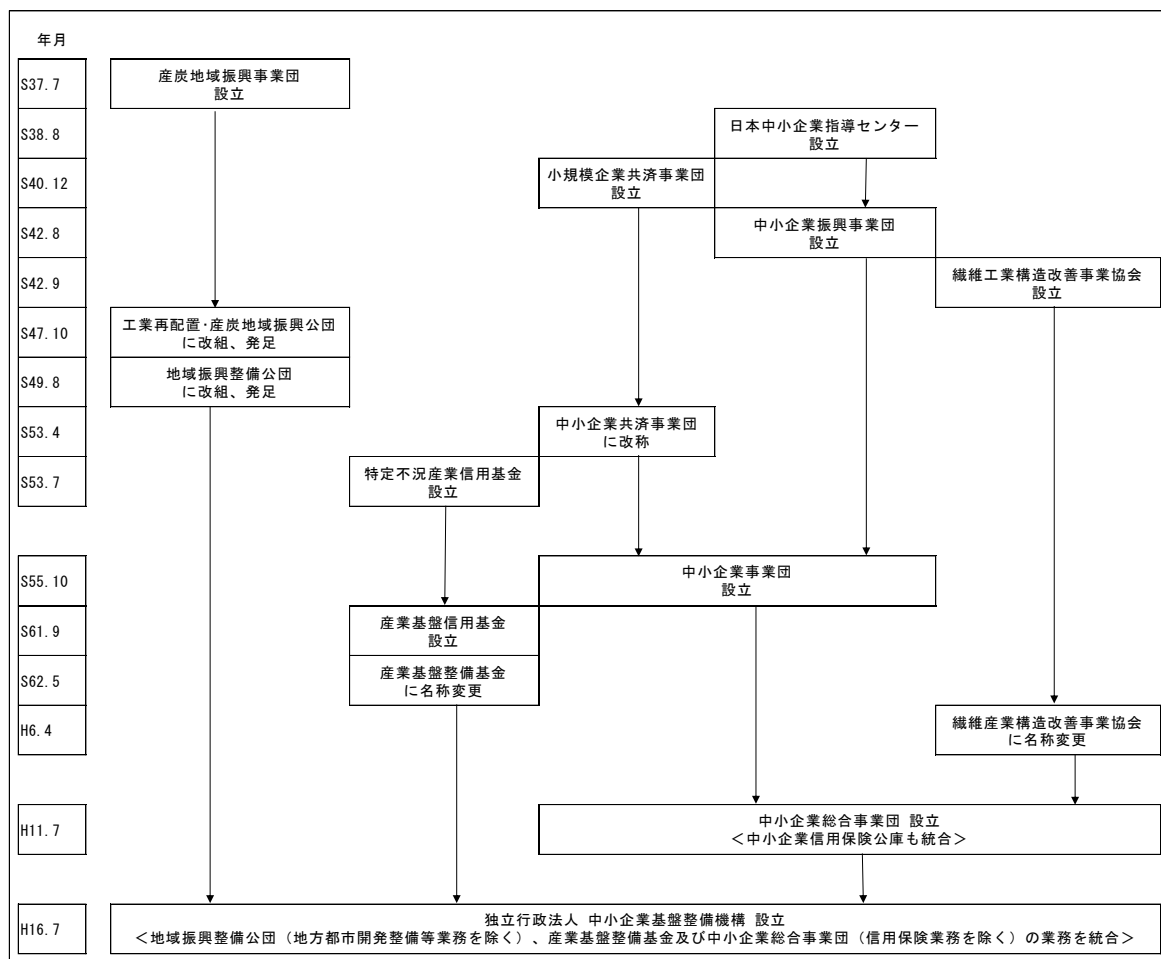
【経過措置業務】

- ネ. 旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法(平成 4 年法律第 22 号)第 8 条第 2 号に基づく出資に係る株式の管理及び処分
- ノ. 改正前(注)中心市街地の活性化に関する法律(平成 10 年法律第 92 号)第 38 条第 1 項の規定に基づく出資に係る株式の管理及び処分
(注)中心市街地の活性化に関する法律の一部を改正する法律(平成 26 年法律第 30 号)による改正

③ 沿革

当法人は、平成 16 年 7 月 1 日に中小企業総合事業団（信用保険業務を除く。）及び地域振興整備公団（地方都市開発整備等業務を除く。）並びに産業基盤整備基金（省エネ・リサイクル業務を除く。）の業務を統合し、発足した組織です。

なお、統合までの沿革は、以下のとおりです。



④ 設立根拠法

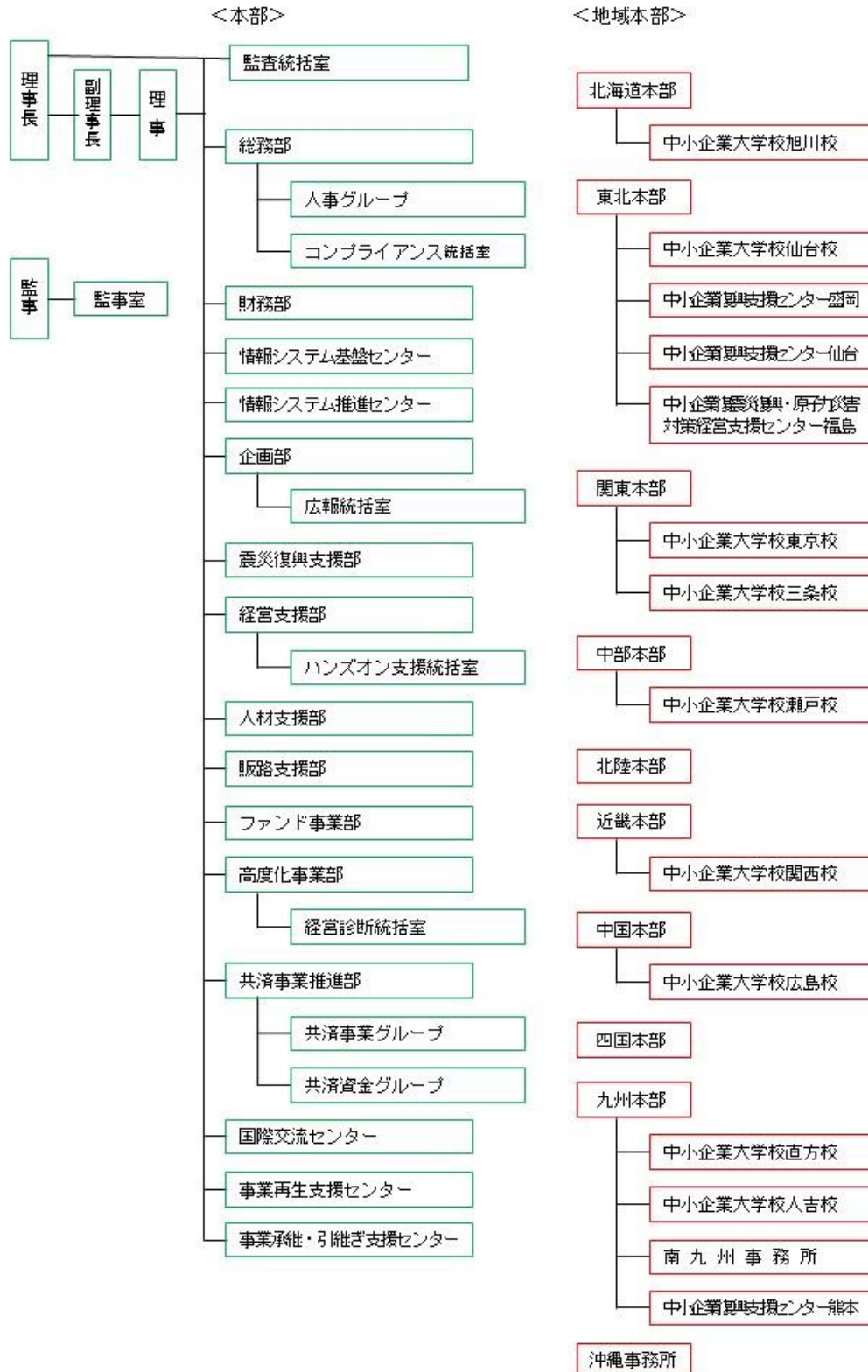
独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成 14 年法律第 147 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

経済産業大臣（経済産業省中小企業庁長官官房総務課）

なお、一部の業務については財務大臣と共管

⑥ 組織図(平成 31 年 3 月末現在)



(2) 事務所の所在地 (平成 31 年 3 月末現在)

本 部 東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル

【地域本部等】

北海道本部 北海道札幌市中央区北 2 条西 1-1-7 ORE 札幌ビル
東北本部 宮城県仙台市青葉区一番町 4-6-1 仙台第一生命タワービル
関東本部 東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル
中部本部 愛知県名古屋市中区錦 2-2-13 名古屋センタービル
北陸本部 石川県金沢市広岡 3-1-1 金沢パークビル
近畿本部 大阪府大阪市中央区安土町 2-3-13 大阪国際ビルディング
中国本部 広島県広島市中区八丁堀 5-7 広島 KS ビル
四国本部 香川県高松市サンポート 2-1 高松シンボルタワー タワー棟
九州本部 福岡県福岡市博多区祇園町 4-2 サムティ博多祇園 BLDG.
沖縄事務所 沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター

【中小企業大学校】

旭川校 北海道旭川市緑が丘東 3 条 2-2-1
仙台校 宮城県仙台市青葉区落合 4-2-5
三条校 新潟県三条市上野原 570
東京校 東京都東大和市桜が丘 2-137-5
瀬戸校 愛知県瀬戸市川平町 79
関西校 兵庫県神崎郡福崎町高岡 1929
広島校 広島県広島市西区草津新町 1-21-5
直方校 福岡県直方市永満寺 1463-2
人吉校 熊本県人吉市鬼木町梢山 1769-1

(3) 資本金の状況

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	1,102,094	—	33,329	1,068,765
日本政策投資 銀行出資金	827	—	237	590
資本金合計	1,102,921	—	33,566	1,069,356

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

(4) 役員の氏名、任期、担当及び経歴（平成31年3月末現在）

役職	氏名	任 期	担 当	経 歴
理事長	高田 坦史	自 平成28年7月1日 至 平成31年3月31日		昭和44年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成17年6月 トヨタ自動車(株)専務取締役(海外企画本部、商品企画部等担当) 平成21年6月 トヨタアドミニスタ(株)代表取締役会長 平成21年10月 (株)トヨタマーケティングジャパン代表取締役社長 平成21年12月 (株)トヨタモーターセールス&マーケティング代表取締役社長 平成24年7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長 平成28年7月 再任
副理事長 (常勤)	秋庭 英人	自 平成28年7月1日 至 令和2年6月30日		昭和62年4月 通商産業省入省 平成24年7月 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構総務部長 平成26年6月 北海道経済産業局長 平成28年7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構副理事長【役員出向】
理事 (常勤)	吾郷 進平	自 平成30年7月1日 至 令和2年6月30日	監査統括室、総務部(組織・人事に関する企画、職員の労働条件に関する労働組合との協議、当機構の運営全般に関する法人所管省との調整を含む。)、共済資金運用の改善の統括、知的財産の管理、新事業への対応及び不祥事への対応を含む総合調整に関する業務	平成元年4月 通商産業省入省 平成27年7月 内閣官房内閣参事官(内閣官房副長官補付) 平成29年4月 中小企業庁事業環境部長 平成30年7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事【役員出向】
理事 (常勤)	小出 哲朗	自 平成30年7月16日 至 令和2年7月15日	税務調査への対応、会計監査人への対応(監査統括室の所掌に属することを除く。)、資金運用に関する金融機関との折衝を含む財務部に関する業務	昭和56年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成24年7月 東京海上日動火災保険株式会社内部監査役参与 平成25年7月 東京海上日動火災保険株式会社内部監査部主任内部監査役 平成30年7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事

役職	氏名	任 期	担 当	経 歴
理事 (常勤)	山本 雅亮	自 平成 30 年 7 月 26 日 至 令和 2 年 7 月 25 日	企画部、情報システム基盤センター、情報システム推進センター、国際交流センター及びTPPの活用推進に関する業務	平成 元年 4 月 通商産業省入省 平成 27 年 7 月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構国際部長 平成 28 年 6 月 内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター参事官 平成 30 年 7 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事 【役員出向】
理事 (常勤)	田所 創	自 平成 29 年 7 月 24 日 至 令和元年 7 月 23 日	中小企業大学校の運営に関する関係地方公共団体及び中小企業団体との調整を含む人材支援部及びファンド事業部(ベンチャーファンド及び再生ファンドへの出資並びに管理、債務保証事業の運営に関する所管省、関係地方公共団体及び金融機関との調整を含む。)に関する業務	昭和 63 年 4 月 通商産業省入省 平成 24 年 4 月 大臣官房参事官(兼)大臣官房調査統計グループ経済解析室長 平成 25 年 6 月 復興庁統括官付参事官 平成 27 年 7 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事 【役員出向】 平成 29 年 7 月 再任
理事 (常勤)	堺井 啓公	自 平成 30 年 7 月 1 日 至 令和 2 年 6 月 30 日	経営支援部、事業再生支援センター及び事業承継・引継ぎ支援センターに関する業務	平成 2 年 4 月 通商産業省入省 平成 27 年 7 月 内閣官房内閣情報調査室参事官 平成 29 年 7 月 内閣府本府地方創生推進室参事官 平成 30 年 7 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事 【役員出向】

役職	氏名	任 期	担 当	経 歴
理事 (常勤)	村井 振一	自 平成 30 年 7 月 1 日 至 令和 2 年 6 月 30 日	販路支援部に関する業務	昭和 57 年 4 月 中小企業事業団入団 平成 26 年 6 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構販路支援部長 平成 29 年 1 月 同 事業推進役(兼)販路支援部長 平成 30 年 7 月 同 理事
理事 (常勤)	井上 秀生	自 平成 30 年 7 月 6 日 至 令和 2 年 7 月 5 日	規模企業共済制度及び中小企業倒産防止共済制度の普及に関する金融機関等との調整を含む共済事業推進部並びに高度化出融資事業に関する関係地方公共団体との調整を含む高度化事業部(ビジネスインキュベーション施設の運営及び企業立地に関する業務を除く。)に関する業務	昭和 53 年 4 月 中小企業振興事業団入団 平成 24 年 7 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構事業推進役(兼)企画部長 平成 26 年 4 月 同 事業推進役(兼)中国本部長 平成 28 年 7 月 同 理事 平成 30 年 7 月 再任
理事 (常勤)	木村 則彦	自 平成 30 年 7 月 1 日 至 令和 2 年 6 月 30 日	震災復興支援部、広報統括室及び高度化事業部(ビジネスインキュベーション施設の運営及び企業立地に関する業務に限る。)に関する業務	昭和 53 年 4 月 地域振興整備公団入団 平成 24 年 7 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構事業推進役(兼)産業用地部長 平成 26 年 4 月 同 事業推進役(兼)企画部長 平成 28 年 7 月 同 理事 平成 30 年 7 月 再任

役職	氏名	任 期	担 当	経 歴
監事 (常勤)	中島 真	自 平成 28 年 7 月 1 日 至 中期目標期間の最後 の事業年度の財務諸 表承認日		昭和 51 年 4 月 地域振興整備公団入団 平成 22 年 7 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構事業推進役(兼)産業用地 部長 平成 24 年 7 月 同 事業推進役(兼)北海道本部長 平成 28 年 7 月 同 監事
監事 (常勤)	千田 剛司	自 平成 28 年 7 月 1 日 至 中期目標期間の最後 の事業年度の財務諸 表承認日		昭和 55 年 4 月 (株)日本興業銀行入行 平成 21 年 6 月 ネオステラ・キャピタル(株)代表取締役社長 平成 22 年 6 月 みずほ証券プリンシパルインベストメント(株)代表取締役社長 平成 24 年 6 月 丸の内キャピタル(株)代表取締役社長 平成 28 年 7 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構監事
監事 (非常勤)	本田 優子	自 平成 28 年 8 月 29 日 至 中期目標期間の最後 の事業年度の財務諸 表承認日		平成 17 年 4 月 札幌大学助教授 平成 21 年 4 月 札幌大学文化学部長 平成 23 年 4 月 札幌大学副学長 平成 26 年 8 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構監事 平成 28 年 8 月 再任

(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数（平成31年3月末現在）

常勤職員は、平成30年度において705人（前期比17人減、2.3%減）、平均年齢は44.2歳（前期44.3歳）です。このうち、国等からの出向者は25人、民間からの出向者は26人、平成30年度の退職者は51人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<https://www.smrj.go.jp/org/info/data/finance/index.html>)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	5,587,586	流動負債	1,498,241
現金及び預金	312,482	前受金	187,718
その他	5,275,104	その他	1,310,523
固定資産	8,547,451	固定負債	11,214,861
有形固定資産	38,121	長期借入金	1,953
投資その他の資産	8,504,638	引当金	3,257
その他	4,691	退職給付引当金	3,171
ソフトウェア	4,662	その他の引当金	86
その他	30	その他	11,209,652
		法令に基づく引当金等	72,191
		負債合計	12,785,293
		純資産の部	
		資本金	1,069,356
		政府出資金	1,068,765
		その他	590
		資本剰余金	△11,360
		利益剰余金	291,747
		純資産合計	1,349,743
資産合計	14,135,036	負債純資産合計	14,135,036

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

② 損益計算書 (<https://www.smrj.go.jp/org/info/data/finance/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	1,137,406
業務費	1,131,881
人件費	5,883
減価償却費	1,482
その他	1,124,516
一般管理費	5,519
人件費	2,172
減価償却費	257
その他	3,090
財務費用	5
その他	2
経常収益(B)	1,145,306
補助金等収益等	34,973
自己収入等	1,110,333
臨時損益(C)	1,379
その他調整額(D)	967
当期総利益(B-A+C+D)	10,245

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

③ キャッシュ・フロー計算書 (<https://www.smrj.go.jp/org/info/data/finance/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	513,688
人件費支出	△ 7,939
補助金等収入	86,848
自己収入等	1,089,009
その他収入・支出	△ 654,230
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 439,330
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 33,702
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	40,657
V 資金期首残高(E)	107,325
VI 資金期末残高(F=E+D)	147,982

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

④ 行政サービス実施コスト計算書 (<https://www.smrj.go.jp/org/info/data/finance/index.html>)

(単位:百万円)

	金 額
I 業務費用	26,765
損益計算書上の費用	1,137,600
(控除)自己収入等	△1,110,835
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	457
III 損益外減損損失相当額	42
IV 損益外除売却差額相当額	△7
V 引当外賞与見積額	△15
VI 引当外退職給付増加見積額	△359
VII 機会費用	-
VIII (控除)法人税等及び国庫納付額	△37
IX 行政サービス実施コスト	26,846

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、普通預金、定期預金及び当座預金

その他(流動資産)：有価証券(満期保有目的債券のうち一年以内に満期の到来するもの及び譲渡性預金)、信託資産、事業貸付金、販売用不動産、貸付有価証券担保預り運用資産等が該当

有形固定資産：土地、建物、構築物、工具器具備品等の当機構が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

投資その他の資産：投資目的で保有する有価証券(投資有価証券)、関係会社株式、生命保険資産等の投資その他の資産が該当

その他(固定資産)：有形固定資産及び投資その他の資産以外の長期資産で、借地権、ソフトウェア等の具体的な形態を持たない無形固定資産が該当

前受金：共済契約者から受け入れた翌事業年度に属する前納掛金等

その他(流動負債)：支払備金、貸付有価証券担保預り金等が該当

長期借入金：高度化事業のために都道府県から借り入れた長期借入金

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金等が該当

その他(固定負債)：共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるための責任準備金、毎事業年度末日現在におけるすべての共済契約者に係る掛金の総額である倒産防止共済基金等が該当

法令に基づく引当金等：将来の特定の費用などを当期の臨時損失として見越し計上するもので、中小企業倒産防止共済事業の完済手当金準備基金及び異常危険準備基金が該当

政府出資金：国からの出資金であり、財産的基礎を構成

その他(資本金)：日本政策投資銀行出資金

資本剰余金：国から交付された施設整備費補助金及び目的積立金を財源として取得した固定資産で機構の財産的基礎を構成するもの、損益外除売却差額、損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額、民間出えん金等

利益剰余金：当機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費：当機構の業務に要した費用

一般管理費：当機構の管理部門に要した経費

人件費：給与、賞与、法定福利費等、職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

その他：人件費、減価償却費以外の経費

財務費用：利息の支払に要する経費

補助金等収益等：国からの補助金等及び運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等：共済事業掛金等収入、資産運用収入、不動産関係事業収入、貸付金利息収入等の収益

臨時損益：貸倒引当金戻入益、異常危険準備基金戻入益、減損損失等が該当

その他調整額：法人税、住民税及び事業税、前中期目標期間繰越積立金取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー:

通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー:

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー:

リース債務の返済による支出、不要財産に係る国庫納付等による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用: 当機構が実施する行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用及び控除すべき自己収入等

損益外減価償却相当額: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額(損益計算書には計上しないが、累計額は貸借対照表に記載)

損益外減損損失相当額: 中期計画等で想定した業務運営を行ったにも関わらず生じた減損損失相当額(損益計算書には計上しないが、累計額は貸借対照表に記載)

損益外除売却差額相当額: 中期計画等で想定した業務運営を行ったにも関わらず生じた減損対象固定資産(非償却資産)の除売却差額相当額

引当外賞与見積額: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額(損益計算書には計上しないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を財務諸表に注記)

引当外退職給付増加見積額: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額(損益計算書には計上しないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を財務諸表に注記)

機会費用: 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用については、政府出資金を市場で運用すれば得られたであろう運用益相当額を、又、地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用については、通常の利子率で融資した場合に得られたであろう利息収入との差額が該当(計上方法については財務諸表に注記)

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの
経年比較・分析(内容・増減理由) (法人単位)

ア 経常費用

・平成 30 事業年度の経常費用は 1,137,406 百万円で、前事業年度(1,084,054 百万円)に比べ 53,353 百万円の増(4.9%増)となっております。その主な要因は、①解約手当金が、対前事業年度比 19,609 百万円の増(17.5%増)及び②小規模企業共済事業について、数理計算に基づく要積立額の増加により責任準備金繰入が、対前事業年度比 24,527 百万円の増(11.1%増)となったこと等によるものであります。

イ 経常収益

・平成 30 事業年度の経常収益は 1,145,306 百万円で、前事業年度(1,229,324 百万円)に比べ 84,018 百万円の減(6.8%減)となっております。その主な要因は、①共済契約者や平均掛金額の増加等により共済事業掛金等収入が、対前事業年度比 47,082 百万円増(5.1%の増)になったものの、②資産運用収入が、対前事業年度比 139,151 百万円減(59.8%の減)となったこと等によるものであります。

ウ 臨時損失

・平成 30 事業年度の臨時損失は 1,457 百万円で、前事業年度(171 百万円)に比べ 1,286 百万円の増(753.6%増)となっております。その主な要因は、①関係会社株式売却損が、対前事業年度比 56 百万円の増(43,309.8%増)及び②完済手当金準備基金繰入が、対前事業年度比 1,299 百万円の増(皆増)となったこと等によるものであります。

エ 臨時利益

・平成 30 事業年度の臨時利益は 2,835 百万円で、前事業年度(7,119 百万円)に比べ 4,283 百万円の減(60.2%減)となっております。その主な要因は①貸倒引当金戻入益が、対前事業年度比 3,579 百万円の減(99.2%減)及び、②完済手当金準備基金戻入益が、対前事業年度比 1,483 百万円の減(皆減)となったこと等によるものであります。

オ 当期総利益

・経常利益 7,900 百万円(経常収益 1,145,306 百万円－経常費用 1,137,406 百万円)から、①臨時損失(1,457 百万円)を差し引き、②臨時利益(2,835 百万円)を加え、③法人税、住民税及び事業税(37 百万円)を差し引き、④前中期目標期間繰越積立金^{参考}(1,003 百万円)を取り崩した結果、平成 30 事業年度の当期総利益は 10,245 百万円で、前事業年度(当期総利益 153,319 百万円)に比べ 143,074 百万円の減(93.3%減)となっております。

(参考)前中期目標期間繰越積立金

(一般勘定、産業基盤整備勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

前中期目標期間最終年度の積立金に、前中期目標期間の最終年度の未処分利益又は未処理損失を加減した額から、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けて今中期目標期間に繰り越した積立金

カ 資産

- ・平成 30 事業年度末現在の資産合計は 14,135,036 百万円で、前事業年度末(13,986,469 百万円)に比べ 148,567 百万円の増(1.1%増)となっております。
- ・このうち、流動資産は 5,587,586 百万円で、前事業年度末(5,892,160 百万円)に比べ 304,575 百万円の減(5.2%減)となっております。その主な要因は、貸付有価証券担保預り運用資産が、対前事業年度比 340,541 百万円の減(21.1%減)となったこと等によるものであります。
- ・また、固定資産は 8,547,451 百万円で、前事業年度末(8,094,308 百万円)に比べ 453,142 百万円の増(5.6%増)となっております。その主な要因は、満期保有目的債券の新規購入額の増加等により投資有価証券が、対前事業年度比 449,257 百万円の増(5.9%増)となったこと等によるものであります。

キ 負債

- ・平成 30 事業年度末現在の負債合計は 12,785,293 百万円で、前事業年度末(12,611,911 百万円)に比べ 173,382 百万円の増(1.4%増)となっております。
- ・このうち、流動負債は 1,498,241 百万円で、前事業年度末(1,827,191 百万円)に比べ 328,949 百万円の減(18.0%減)となっております。その主な要因は、貸付有価証券担保預り金が、対前事業年度比 340,541 百万円の減(21.1%減)となったこと等によるものであります。
- ・また、固定負債は 11,214,861 百万円で、前事業年度末(10,711,496 百万円)に比べ 503,365 百万円の増(4.7%増)となっております。その主な要因は、①数理計算に基づく要積立額の増加により責任準備金が、対前事業年度比 246,273 百万円の増(2.7%増)及び②中小企業倒産防止共済における在籍件数等の増加により倒産防止共済基金が、対前事業年度比 204,634 百万円の増(13.4%増)となったこと等によるものであります。

ク 業務活動によるキャッシュ・フロー

- ・平成 30 事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 513,688 百万円で、前事業年度(485,257 百万円)に比べ 28,431 百万円の収入増(5.9%増)となっております。その主な要因は、国庫補助金収入が、対前事業年度比 62,861 百万円の増(1325.5%増)となったこと等によるものであります。

ケ 投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・平成 30 事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△439,330 百万円で、前事業年度(△470,386 百万円)に比べ 31,056 百万円の支出減(6.6%減)となっております。その主な要因は、有価証券の取得による支出が、対前事業年度比 301,450 百万円の減(13.6%減)となったこと等によるものであります。

コ 財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・平成 30 事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△33,702 百万円で、前事業年度(△2,051 百万円)に比べ 31,652 百万円の支出増(1543.6%増)となっております。その主な要因は、不要財産に係る国庫納付等による支出が、対前事業年度比 31,711 百万円の増(1709.5%増)となったこと等によるものであります。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
経常費用	910,002	1,052,992	1,011,914	1,084,054	1,137,406
経常収益	1,184,994	968,847	1,130,222	1,229,324	1,145,306
臨時損失	1,967	1,006	580	171	1,457
臨時利益	10,391	5,519	7,730	7,119	2,835
当期総利益又は当期総損失(△)	285,204	△78,359	126,590	153,319	10,245
資産	12,470,678	12,725,856	13,048,499	13,986,469	14,135,036
負債	11,288,161	11,624,465	11,823,683	12,611,911	12,785,293
利益剰余金(又は繰越欠損金)	84,602	4,908	130,324	282,506	291,747
業務活動によるキャッシュ・フロー	278,004	413,952	308,622	485,257	513,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273,647	△309,704	△337,787	△470,386	△439,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△807	△1,228	△1,348	△2,051	△33,702
資金期末残高	21,997	125,018	94,505	107,325	147,982

(注)1. 第3期中期目標期間:平成26年度～平成30年度(5年間)

2. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

ア. 一般勘定

○経常利益

・平成 30 事業年度の経常利益は 14,595 百万円で、前事業年度(10,174 百万円)に比べ 4,421 百万円の増(43.4%増)となっております。

・このうち、経常費用は 44,042 百万円で、前事業年度(38,074 百万円)に比べ 5,968 百万円の増(15.7%増)となっております。その主な要因は、①中小企業・小規模事業者人材育成事業に係る業務委託費用の増加等により、業務委託費報酬費^{注1}が対前事業年度比 1,827 百万円の増(18.1%増)となったこと、②中小企業大学の修繕工事等に係る保守修繕費^{注2}が、対前事業年度比 1,580 百万円の増(316.4%増)となったこと及び③各種団体への助成金^{注3}が、対前事業年度比 1,431 百万円の増(11.9%増)となったこと等によるものであります。

(注1)業務委託費報酬費:11,904 百万円(29' 10,077 百万円)

(注2)保守修繕費:2,080 百万円(29' 499 百万円)

(注3)助成金:13,467 百万円(29' 12,036 百万円)

(1)創業・新事業支援業務費:262 百万円(29' 254 百万円)

(2)経営基盤強化業務費:12,364 百万円(29' 11,173 百万円)

(3)経営環境対応業務費:841 百万円(29' 609 百万円)

・これに対し、経常収益は 58,637 百万円で、前事業年度(48,248 百万円)に比べ 10,390 百万円の増(21.5%増)となっております。その主な要因は、①ファンド出資事業に係る出資金収益^{注3}が、対前事業年度比 9,974 百万円の増(71.0%増)及び②交付金事業の規模の増加による運営費交付金収益^{注4}が、対前事業年度比 2,026 百万円の増(14.6%増)となったこと等によるものであります。

(注3)出資金収益:24,013 百万円(29' 14,039 百万円)

(注4)運営費交付金収益:15,864 百万円(29' 13,839 百万円)

・経常費用の増(5,968 百万円)を上回る経常収益の増(10,390 百万円)により、経常利益は増(4,421 百万円)となっております。

○当期総利益

・経常利益(14,595 百万円)から臨時損失 91 百万円(①固定資産除却損 39 百万円、②関係会社株式売却損 52 百万円)を差し引き、臨時利益 358 百万円(①投資有価証券売却益 13 百万円、②関係会社株式評価損戻入益 55 百万円、③償却債権取立益 289 百万円)を加え、法人税、住民税及び事業税 32 百万円を差し引き、さらに前中期目標期間繰越積立金 889 百万円を取り崩した結果、当期総利益は 15,718 百万円(前事業年度比 1,325 百万円の増(9.2%増))となっております。

イ. 産業基盤整備勘定

○経常利益

・平成 30 事業年度の経常利益は△84 百万円で、前事業年度(△93 百万円)に比べ 10 百万円の増(10.4%増)となっております。

・このうち、経常費用は 142 百万円で、前事業年度(162 百万円)に比べ 20 百万円の減(12.3%減)となっております。

・これに対し、経常収益は 58 百万円で、前事業年度(68 百万円)に比べ 10 百万円の減(14.9%減)となっております。その主な要因は、①財務収益^{注1}が対前事業年度比 9 百万円の減(14.2%減)及

び②債務保証料収入^{注2}が、対前事業年度比 1 百万円の減(37.5%減)となったこと等によるものであります。

(注1)財務収益:55 百万円(29' 64 百万円)

(注2)債務保証料収入:1 百万円(29' 2 百万円)

(参考)1. 保証債務残高:324 百万円(29' 504 百万円)

2. 新規債務保証の実績

(1) 件数: ー 件

(2) 保証金額: ー 件

・経常収益の減(10 百万円)を上回る経常費用の減(20 百万円)により、経常利益は増(10 百万円)となっております。

○当期総利益

・経常利益(△84 百万円)に臨時利益 20 百万円(①貸倒引当金戻入益 2 百万円、②保証債務損失引当金戻入益 18 百万円)を加え、法人税、住民税及び事業税 0 百万円を差し引き、さらに前中期目標期間繰越積立金 66 百万円を取り崩した結果、当期総利益は 2 百万円(前事業年度比 1 百万円の増(94.4%増))となっております。

ウ. 施設整備等勘定

○経常利益

・平成 30 事業年度の経常利益は 3 百万円で、前事業年度(△12 百万円)に比べ 14 百万円の増(123.1%増)となっております。

・このうち、経常費用は 1,714 百万円で、前事業年度(1,607 百万円)に比べ 107 百万円の増(6.6%増)となっております。その主な要因は、インキュベーション施設及び試作開発型事業促進施設の譲渡により租税公課^{注1}が、対前事業年度比 39 百万円の増(38.9%増)となったこと等によるものであります。

(注1)租税公課:139 百万円(29' 100 百万円)

・これに対し、経常収益は 1,717 百万円で、前事業年度(1,596 百万円)に比べ 121 百万円の増(7.6%増)となっております。その主な要因は、①産業用地(集積団地)の譲渡実績の増加により不動産販売事業収入(割賦利息を除く)^{注2}が対前事業年度比 283 百万円の増(132.2%増)となったものの、②不動産賃貸事業収入^{注3}が、対前事業年度比 165 百万円の減(12.3%減)となったこと等によるものであります。

(注2)産業用地(集積団地)の譲渡実績

(1)不動産販売事業収入(割賦利息を除く):497 百万円(29' 214 百万円)

(2)契約件数:8 件(29' 3 件)

(3)販売面積:74,302.20 m²(29' 47,986.82 m²)

(注3)不動産賃貸事業収入:1,178 百万円(29' 1,343 百万円)

・経常費用の増(107 百万円の増)を上回る経常収益の増(121 百万円の増)により、経常利益は増(14 百万円の増)となっております。

○当期総利益

・経常利益(3 百万円)から臨時損失 66 百万円(①固定資産除却損 9 百万円、②減損損失 53 百万円、関係会社株式売却損 4 百万円)を差し引き、臨時利益 120 百万円(①固定資産売却益 70 百万円、②関係会社株式売却益 3 百万円、③関係会社評価損戻入益 19 百万円、④貸倒引当金戻入益 29 百万円)を加え、法人税、住民税及び事業税 2 百万円を差し引いた結果、当期

総利益は 54 百万円(前事業年度比 287 百万円の減(84.1%減))となっております。

工. 小規模企業共済勘定

○経常利益

- ・平成 30 事業年度の経常利益は△5,476 百万円で、前事業年度(138,643 百万円)に比べ 144,119 百万円の減(104.0%減)となっております。
- ・このうち、経常費用は 772,001 百万円で、前事業年度(740,606 百万円)に比べ 31,394 百万円の増(4.2%増)となっております。その主な要因は、①事業の廃止等共済事由発生により支払いが生じる共済金が、対前事業年度比 4,530 百万円の増(0.9%増)となり、②数理計算に基づく要積立額の増加により責任準備金繰入が、対前事業年度比 24,527 百万円の増(11.1%増)となったこと等によるものであります。
- ・これに対し、経常収益は 766,524 百万円で、前事業年度(879,249 百万円)に比べ 112,725 百万円の減(12.8%減)となっております。その主な要因は、①共済契約者や平均掛金額の増加により共済事業掛金等収入^{注1}が、対前事業年度比 28,645 百万円の増(4.5%増)及び②時価総額や為替の変動による影響を受けた信託資産の増加による信託運用益を計上したものの資産運用収入^{注2}が、対前事業年度比 139,319 百万円の減(60.3%減)と大幅に減となったこと等によるものであります。

なお、運営費交付金収益は 3,325 百万円で、前事業年度(3,341 百万円)に比べ 17 百万円の減(0.5%減)となっております。

(注1) 共済事業掛金等収入: 663,716 百万円(29' 635,071 百万円)

(参考) 小規模企業共済の加入・脱退状況等

(1) 加入件数: 146,583 件(29' 172,129 件) △25,546 件

(2) 脱退件数: 90,776 件(29' 87,652 件) +3,124 件

(3) 年度末在籍件数: 1,869,813 件(29' 1,814,006 件) +55,807 件

(注2) 共済資産の運用状況

(1) 資産運用収入: 91,586 百万円(29' 233,816 百万円)

うち信託運用益: 5,448 百万円(29' 141,938 百万円)

(2) 運用可能資産(期末残高): 9,961,043 百万円(29' 9,412,493 百万円)

(3) 運用可能資産に係る利回り: 0.99%(29' 2.55%)

※ (1)の資産運用収入には、相殺処理のため勘定の損益計算書に表示されていない融資経理貸付金利息等が含まれております。

- ・経常費用の増(31,394 百万円)を上回る経常収益の減(112,725 百万円)により、経常利益は減(144,119 百万円)となっております。

○当期総利益

- ・経常利益(△5,476 百万円)から臨時損失 0 百万円(固定資産除却損)及び法人税、住民税及び事業税 1 百万円を差し引いた結果、当期総利益は△5,478 百万円(前事業年度比 144,117 百万円の減(104.0%減))となっております。

オ. 中小企業倒産防止共済勘定

○経常利益

- ・平成 30 事業年度の経常利益は△1,115 百万円で、前事業年度(△3,464 百万円)に比べ 2,349 百万円の増(67.8%増)となっております。

・このうち、経常費用は 319,623 百万円で、前事業年度(303,710 百万円)に比べ 15,913 百万円の増(5.2%増)となっております。その主な要因は、①在籍件数等の増加により倒産防止共済基金繰入^{注1}が、対前事業年度比 14 百万円の減(0.0%減)となったものの、②解約手当金^{注2}が、対前事業年度比 18,317 百万円の増(20.4%増)となったこと等によるものであります。

(注1)倒産防止共済基金繰入:204,634 百万円(29' 204,648 百万円)

(参考)中小企業倒産防止共済(経営セーフティ共済)加入・脱退状況等

(1)加入件数:52,117 件(29' 53,550 件) △1,433 件

(2)脱退件数:26,834 件(29' 24,678 件) +2,156 件

(3)年度末在籍件数:484,248 件(29' 458,965 件) 25,283 件

(注2)解約手当金の支給状況

(1)解約手当金:108,208 百万円(29' 89,891 百万円)

(2)支給件数:26,400 件(29' 24,236 件)

・これに対し、経常収益は 318,508 百万円で、前事業年度(300,246 百万円)に比べ 18,262 百万円の増(6.1%増)となっております。その主な要因は、在籍件数等の増加により共済事業掛金等収入^{注3}が、対前事業年度比 18,437 百万円の増(6.2%増)となったこと等によるものであります。

なお、運営費交付金収益は 1,064 百万円で、前事業年度(1,060 百万円)に比べ 3 百万円の増(0.3%増)となっております。

(注3)共済事業掛金等収入:314,372 百万円(29' 295,935 百万円)

(参考)共済資産の運用状況

(1)資産運用収入:2,009 百万円(29' 1,842 百万円)

(2)運用可能資産(期末残高):1,784,377 百万円(29' 1,583,294 百万円)

(3)運用可能資産に係る利回り:0.12%(29' 0.12%)

・経常費用の増(15,913 百万円)を上回る経常収益の増(18,262 百万円)により、経常利益は増(2,349 百万円)となっております。

○当期総利益

・経常利益(△1,115 百万円)から臨時損失 1,299 百万円(固定資産除却損及び完済手当金準備基金繰入)を差し引き、臨時利益 2,337 百万円(①異常危険準備基金戻入益 2,333 百万円、②償却債権取立益 4 百万円)を加え、さらに法人税、住民税及び事業税 1 百万円を差し引き、前中期目標期間繰越積立金 49 百万円を取り崩した結果、当期総利益は△29 百万円(前事業年度比 51 百万円の増(64.3%増))となっております。

カ. 出資承継勘定

○経常利益

・平成 30 事業年度の経常利益は△23 百万円で、前事業年度(23 百万円)に比べ 46 百万円の減(200.8%減)となっております。

・このうち、経常費用は 46 百万円で、前事業年度(8 百万円)に比べ 38 百万円の増(484.4%増)となっております。その主な要因は、投資有価証券評価損が、対前事業年度比 40 百万円の増(皆増)となったこと等によるものであります。

・これに対し、経常収益は 23 百万円で、前事業年度(31 百万円)に比べ 8 百万円の減(25.3%減)となっております。その主な要因は、財務収益が、対前事業年度比 7 百万円の減(29.9%減)となったこと等によるものであります。

・経常費用の増(38百万円)及び経常収益の減(8百万円)により、経常利益は減(46百万円)となっております。

○当期総利益

・経常利益(△23百万円)に臨時利益0百万円(関係会社株式評価損戻入益0百万円)を加え、法人税、住民税及び事業税0百万円を差し引いた結果、当期総利益は△23百万円(前事業年度比47百万円の減(190.9%減))となっております。

キ. 調整額

・主に減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整。

表 経常利益又は経常損失(△)の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
一般勘定		△1,300	△10,216	2,189	10,174	14,595
	経常費用	39,758	39,357	30,079	38,074	44,042
	経常収益	38,458	29,141	32,268	48,248	58,637
産業基盤整備勘定		254	35	△86	△93	△84
	経常費用	186	276	189	162	142
	経常収益	440	310	103	68	58
施設整備等勘定		12	△29	29	△12	3
	経常費用	1,723	1,807	1,624	1,607	1,714
	経常収益	1,735	1,778	1,654	1,596	1,717
小規模企業共済勘定		276,283	△71,889	118,390	138,643	△5,476
	経常費用	648,664	762,492	704,644	740,606	772,001
	経常収益	924,947	690,603	823,034	879,249	766,524
中小企業倒産防止 共済勘定		△238	△2,052	△2,234	△3,464	△1,115
	経常費用	219,762	249,102	275,479	303,710	319,623
	経常収益	219,524	247,050	273,244	300,246	318,508
出資承継勘定		△19	7	20	23	△23
	経常費用	50	23	10	8	46
	経常収益	31	31	30	31	23
調整額		-	-	-	-	-
	経常費用	△141	△66	△111	△114	△162
	経常収益	△141	△66	△111	△114	△162
合 計		274,992	△84,145	118,308	145,271	7,900
	経常費用	910,002	1,052,992	1,011,914	1,084,054	1,137,406
	経常収益	1,184,994	968,847	1,130,222	1,229,324	1,145,306

(注) 1. 第3期中期目標期間:平成26年度～平成30年度(5年間)

2. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

表 当期総利益又は当期総損失(△)の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	備 考
一般勘定	8,717	△6,699	7,756	14,393	15,718	
産業基盤整備勘定	533	579	△1	1	2	
施設整備等勘定	△153	△629	119	341	54	
小規模企業共済勘定	275,843	△71,782	118,389	138,639	△5,478	
中小企業倒産防止共済勘定	280	149	306	△80	△29	
出資承継勘定	△16	24	20	25	△22	
合 計	285,204	△78,359	126,590	153,319	10,245	

(注)1. 第3期中期目標期間:平成26年度～平成30年度(5年間)

2. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

ア. 一般勘定

・平成 30 事業年度末の総資産は 1,090,592 百万円で、前事業年度末(1,050,610 百万円)に比べ 39,981 百万円の増(3.8%増)となっております。

・このうち、流動資産は 802,006 百万円で、前事業年度末(791,708 百万円)に比べ 10,298 百万円の増(1.3%増)となっております。その主な要因は、①中小小売・流通等合理化促進事業に係る助成金の増加等により、現金及び預金^{注1}が、対前事業年度比 10,867 百万円の増(9.5%増)となったこと、②譲渡性預金等の取得額及び貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来する投資有価証券を有価証券に振替えた額が満期による償還を上回ったことにより、有価証券^{注2}が、対前事業年度比 21,880 百万円の増(15.4%増)及び③高度化貸付事業等に係る要引当額の減少により、貸倒引当金(△)^{注3}が、対前事業年度比 1,897 百万円の減(5.5%減)となったものの、④高度化貸付事業等に係る新規貸付が償還等を下回ったことにより、事業貸付金^{注4}が、対前事業年度比 23,964 百万円の減(4.3%減)となったこと等によるものであります。

(注1)現金及び預金の期末残高:125,616 百万円(29' 114,749 百万円)

(注2)有価証券の期末残高:164,289 百万円(29' 142,409 百万円)

(注3)貸倒引当金(△)の期末残高:△32,382 百万円(29' △34,279 百万円)

・△(マイナス)表示のため、貸倒引当金の減となっております。

(注4)事業貸付金の期末残高:538,172 百万円(29' 562,135 百万円)

・これに対し、固定資産は 288,586 百万円で、前事業年度末(258,902 百万円)に比べ 29,684 百万円の増(11.5%増)となっております。その主な要因は、①高度化貸付事業等に係る要引当額の増加により、貸倒引当金(△)^{注5}が、対前事業年度比 596 百万円の増(1.9%増)となったものの、②ソフトウェア等の改修に伴う資産計上によりソフトウェア^{注6}が、対前事業年度比 1,008 百万円の増(103.3%増)及び③ファンド出資事業に係る新規出資及び機構の持分評価益が分配金の回収等を上回ったことにより、投資有価証券^{注7}が、対前事業年度比 29,479 百万円の増(15.3%増)となったこと等によるものであります。

(注5)貸倒引当金(△)の期末残高:△32,575 百万円(29' △31,979 百万円)

・△(マイナス)表示のため、貸倒引当金の増となっております。

(注6)ソフトウェアの期末残高:1,983 百万円(29' 975 百万円)

(注7)投資有価証券の期末残高:222,085 百万円(29' 192,605 百万円)

・流動資産の増(10,298 百万円の増)及び固定資産の増(29,684 百万円)により、総資産は増(39,981 百万円)となっております。

イ. 産業基盤整備勘定

・平成 30 事業年度末の総資産は 43,213 百万円と、前事業年度末(43,322 百万円)に比べ 109 百万円の減(0.3%減)となっております。

・このうち、流動資産は 16,434 百万円で、前事業年度末(18,843 百万円)に比べ 2,409 百万円の減(12.8%減)となっております。その主な要因は、満期保有目的債券の取得により、投資有価証券^{注1}が、対前事業年度比 2,300 百万円の増(9.4%増)となったことに伴い、現金及び預金^{注2}が 1,825 百万円の減(63.9%減)となったこと等によるものであります。

(注1)投資有価証券の期末残高:26,779 百万円(29' 24,479 百万円)

(注2)現金及び預金の期末残高:1,033 百万円(29' 2,858 百万円)

- ・これに対し、固定資産は 26,780 百万円で、前事業年度末(24,480 百万円)に比べ 2,300 百万円の増(9.4%増)となっております。その主な要因は、満期保有目的債券の取得により、投資有価証券^{注1}が、対前事業年度比 2,300 百万円の増(9.4%増)となったこと等によるものであります。

(参考)(1)代位弁済に係る求償権の期末残高:1,782 百万円(29' 1,966 百万円)

(2)貸倒引当金(△)の期末残高:△1,782 百万円(29' △1,966 百万円)

・△(マイナス)表示のため、貸倒引当金の減となっております。

- ・流動資産の減(2,409 百万円の減)及び固定資産の増(2,300 百万円の増)により、総資産は減(109 百万円の減)となっております。

ウ. 施設整備等勘定

- ・平成 30 事業年度末の総資産は 31,995 百万円で、前事業年度末(33,424 百万円)に比べ 1,428 百万円の減(4.3%減)となっております。

- ・このうち、流動資産は 10,234 百万円で、前事業年度末(11,659 百万円)に比べ 1,426 百万円の減(12.2%減)となっております。その主な要因は、①満期保有目的債券の取得(固定資産)による現金及び預金^{注1}の減で、対前事業年度比 1,473 百万円の減(20.9%減)、②産業用地(集積団地)の譲渡等により、販売用不動産^{注2}が、対前事業年度比 373 百万円の減(62.3%減)、③回収により、割賦売掛金^{注3}が、対前事業年度比 63 百万円の減(11.0%減)となったものの、④譲渡性預金の取得が満期による償還を上回ったことにより、有価証券^{注4}が、対前事業年度比 490 百万円の増(14.5%の増)となったこと等によるものであります。

(注1)現金及び預金の期末残高:5,585 百万円(29' 7,058 百万円)

(注2)販売用不動産の期末残高:225 百万円(29' 598 百万円)

(注3)割賦売掛金の期末残高:514 百万円(29' 578 百万円)

(注4)有価証券の期末残高:3,880 百万円(29' 3,390 百万円)

(参考)販売用不動産(産業用地(集積団地))

(1)期末残高:225 百万円(29' 598 百万円)

(2)団地数:3 団地(29' 3 団地)

(3)面積:47,803.85 m²(29' 129,326.72 m²)

- ・流動資産の減(1,426 百万円の減)により、総資産は減(1,428 百万円の減)となっております。

エ. 小規模企業共済勘定

- ・平成 30 事業年度末の総資産は 11,018,628 百万円で、前事業年度末(11,112,233 百万円)に比べ 93,605 百万円の減(0.8%減)となっております。

- ・このうち、流動資産は 4,276,316 百万円で、前事業年度末(4,585,331 百万円)に比べ 309,015 百万円の減(6.7%減)となっております。その主な要因は、①有価証券^{注1}が対前事業年度比 2,120 百万円の減(0.3%減)及び②時価総額や為替の変動による影響を受けた信託資産の増加により、信託資産^{注2}が、対前事業年度比 5,448 百万円の増(0.3%増)となったものの、③現金及び預金^{注3}が対前事業年度比 25,796 百万円の増(30.8%増)及び④現金担保付債券貸借取引において、貸付有価証券担保預り運用資産^{注4}が、対前事業年度比 340,541 百万円の減(21.1%減)となったこと等によるものであります。

(注1)有価証券の期末残高:675,931 百万円(29' 678,051 百万円)

(注2)信託資産の期末残高:1,809,336 百万円(29' 1,803,888 百万円)

(注3)現金及び預金の期末残高:109,678 百万円(29' 83,882 百万円)

(注4)貸付有価証券担保預り運用資産の期末残高:1,271,062 百万円(29' 1,611,603 百万円)

- ・これに対し、固定資産は 6,742,312 百万円で、前事業年度末(6,526,902 百万円)に比べ 215,410 百万円の増(3.3%増)となっております。その主な要因は、①満期保有目的債券の取得により、投資有価証券^{注5}が、対前事業年度比 209,729 百万円の増(3.4%増)及び②保険料の追加払込等により生命保険資産^{注6}が、対前事業年度比 6,288 百万円の増(1.9%増)となったこと等によるものであります。

(注5) 投資有価証券の期末残高: 6,394,329 百万円(29' 6,184,600 百万円)

(注6) 生命保険資産の期末残高: 345,763 百万円(29' 339,476 百万円)

- ・流動資産の減(309,015 百万円の減)及び固定資産の増(215,410 百万円の増)により、総資産は減(93,605 百万円の減)となっております。

オ. 中小企業倒産防止共済勘定

- ・平成 30 事業年度末の総資産は 1,947,303 百万円で、前事業年度末(1,741,406 百万円)に比べ 205,897 百万円の増(11.8%増)となっております。

- ・このうち、流動資産は 481,511 百万円で、前事業年度末(481,404 百万円)に比べ 107 百万円の増(0.0%増)となっております。その主な要因は、①貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来する投資有価証券を有価証券に振替えた額及び新規の購入額が満期による償還額を上回ったことにより、有価証券^{注1}が、対前事業年度比 21,313 百万円の増(7.3%増)となり、②代理店において収納済であるが機構において収納未済となった代理店勘定^{注2}が、対前事業年度比 4,133 百万円の増(15.5%増)となったものの、③事業貸付金等の支出に備えた現金及び預金^{注3}が、対前事業年度比 28,207 百万円の減(29.0%減)となったこと、④貸付により事業貸付金^{注4}が、対前事業年度比 2,158 百万円の増(3.0%増)となったこと等によるものであります。

(注1) 有価証券の期末残高: 312,003 百万円(29' 290,690 百万円)

(注2) 代理店勘定の期末残高: 30,741 百万円(29' 26,607 百万円)

(注3) 現金及び預金の期末残高: 69,009 百万円(29' 97,216 百万円)

(注4) 事業貸付金の期末残高: 75,155 百万円(29' 72,997 百万円)

- ・これに対し、固定資産は 1,465,792 百万円で、前事業年度末(1,260,002 百万円)に比べ 205,790 百万円の増(16.3%増)となっております。その主な要因は、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来するものを流動資産(有価証券)に振替えた額を上回る満期保有目的債券の取得により、投資有価証券^{注5}が、対前事業年度比 205,889 百万円の増(16.4%増)となったこと等によるものであります。

(注5) 投資有価証券の期末残高: 1,464,798 百万円(29' 1,258,908 百万円)

- ・流動資産の増(107 百万円の増)及び固定資産の増(205,790 百万円の増)により、総資産は増(205,897 百万円の増)となっております。

カ. 出資承継勘定

- ・平成 30 事業年度末の総資産は 3,780 百万円で、前事業年度末(5,902 百万円)に比べ 2,122 百万円の減(36.0%減)となっております。

- ・このうち、流動資産は 1,561 百万円で、前事業年度末(3,644 百万円)に比べ 2,083 百万円の減(57.2%減)となっております。その主な要因は、①償還により、有価証券^{注1}が、対前事業年度比 3,600 百万円の減(皆減)となったこと、②①償還に伴い現金及び預金が 3,600 百万円の増となったものの、政府出資金の国庫納付及び日本政策投資銀行出資金の払戻しにより 2,100 百万円の減となった結果、現金及び預金^{注2}が、対前事業年度比 1,518 百万円の増となったこと等によるものであります。

ります。

(注1)有価証券の期末残高:一百万円(29' 3,600百万円)

(注2)現金及び預金の期末残高:1,561百万円(29' 43百万円)

・これに対し、固定資産は2,219百万円で、前事業年度末(2,258百万円)に比べ40百万円の減(1.7%減)となっております。その主な要因は、投資有価証券評価損の計上により、投資有価証券^{注3}が、対前事業年度比40百万円の減(2.1%減)となったこと等によるものであります。

(注3)投資有価証券の期末残高:1,866百万円(29' 1,906百万円)

・流動資産の減(2,083百万円の減)及び固定資産の減(40百万円の減)により、総資産は減(2,123百万円の減)となっております。

キ. 調整額

・主に共通勘定の精算等に伴う未収入金と未払金の相殺。

表 総資産の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
一般勘定		1,049,744	1,093,999	1,052,108	1,050,610	1,090,592
	うち流動資産	825,080	845,886	798,988	791,708	802,006
	固定資産	224,663	248,113	253,121	258,902	288,586
産業基盤整備勘定		44,864	44,360	43,661	43,322	43,213
	うち流動資産	22,933	22,672	9,782	18,843	16,434
	固定資産	21,930	21,689	33,880	24,480	26,780
施設整備等勘定		35,317	34,091	33,304	33,424	31,995
	うち流動資産	9,373	8,706	9,665	11,659	10,234
	固定資産	25,944	25,385	23,639	21,764	21,762
小規模企業共済勘定		10,184,274	10,213,466	10,379,702	11,112,233	11,018,628
	うち流動資産	4,260,127	4,256,284	4,178,497	4,585,331	4,276,316
	固定資産	5,924,147	5,957,182	6,201,205	6,526,902	6,742,312
中小企業倒産防止 共済勘定		1,149,578	1,332,990	1,532,779	1,741,406	1,947,303
	うち流動資産	527,093	483,383	470,418	481,404	481,511
	固定資産	622,485	849,608	1,062,362	1,260,002	1,465,792
出資承継勘定		7,383	7,390	7,408	5,902	3,780
	うち流動資産	1,249	1,525	1,546	3,644	1,561
	固定資産	6,133	5,865	5,863	2,258	2,219
調整額		△481	△440	△464	△429	△476
	うち流動資産	△481	△440	△464	△429	△476
	固定資産	-	-	-	-	-
合 計		12,470,678	12,725,856	13,048,499	13,986,469	14,135,036
	うち流動資産	5,645,376	5,618,014	5,468,432	5,892,160	5,587,586
	固定資産	6,825,302	7,107,842	7,580,068	8,094,308	8,547,451

(注) 1. 第3期中期目標期間:平成26年度~平成30年度(5年間)

2. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

④ 目的積立金の取崩内容等

(一般勘定)

- ・今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた前中期目標期間繰越積立金のうち、機構法第18条第1項第1号に規定する業務に係る経費等として平成30事業年度に取り崩した額は889百万円であります。

(産業基盤整備勘定)

- ・今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた前中期目標期間繰越積立金のうち、第二種信用基金の債務保証業務に係る経費として、平成30事業年度に取り崩した額は66百万円であります。

(中小企業倒産防止共済勘定)

- ・今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた前中期目標期間繰越積立金のうち、自己財源取得資産の償却に係る経費として、平成30事業年度に取り崩した額は49百万円であります。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

- ・平成30事業年度の行政サービス実施コストは26,846百万円で、前事業年度(△111,867百万円)に比べ138,713百万円の増(124.0%増)となっております。
- ・このうち、業務費用の損益計算書上の費用は1,137,600百万円で、前事業年度(1,084,261百万円)に比べ53,339百万円の増(4.9%増)となっております。その主な要因は、小規模企業共済事業にかかる責任準備金繰入の増等により経営環境対応業務費(共済)^{注1}が、対前事業年度比47,149百万円の増(4.5%増)となったこと等によるものであります。

(注1)経営環境対応業務費(共済) : 1,090,774百万円(29' 1,043,625百万円)

- ・また、業務費用の自己収入等(△)は△1,110,835百万円で、前事業年度(△1,196,869百万円)に比べ86,033百万円の減(7.2%減)となっております。その主な要因は、資産運用収入^{注2}が、対前事業年度比139,151百万円の減(59.8%減)となったこと等によるものであります。

(注2)資産運用収入 : △93,606百万円(29' △232,756百万円)

- ・損益計算書上の費用の増(53,339百万円の増)、自己収入等(△)の減(86,033百万円の減)等により、行政サービス実施コストは増(138,713百万円の増)となっております。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	備考
業務費用	△244,804	112,158	△93,954	△112,608	26,765	
うち損益計算書上の費用	910,726	1,054,041	1,012,401	1,084,261	1,137,600	
うち自己収入等(控除)	△1,155,531	△941,883	△1,106,354	△1,196,869	△1,110,835	
損益外減価償却相当額	740	593	507	469	457	
損益外減損損失相当額	-	-	417	108	42	
損益外除売却差額相当額	64	0	176	8	△7	
引当外賞与見積額	26	8	19	29	△15	
引当外退職給付増加見積額	△1,446	△3,254	△258	△328	△359	
機会費用	4,400	-	712	492	-	
(控除)法人税等及び国庫納付額	△485	△43	△338	△37	△37	
行政サービス実施コスト	△241,506	109,462	△92,718	△111,867	26,846	

(注)1. 第3期中期目標期間:平成26年度～平成30年度(5年間)

2. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等(資産の種類:建物(建物、建物附属設備))
該当ありません。
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充(資産の種類:建設仮勘定)
該当ありません。
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
(施設整備等勘定)
 - ・かずさ新事業創出型事業施設(クリエイション・コアかずさ)
 - (イ)建物
取得価格:367百万円、減価償却累計額:225百万円、
減損損失累計額:125百万円、売却額:19百万円、売却益:2百万円
 - ・本庄新事業創出型事業施設(インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田)
 - (イ)建物
取得価格:1,439百万円、減価償却累計額:661百万円、
売却額:840百万円、売却益:62百万円
 - ・八戸試作開発型事業促進施設(テクノフロンティア八戸)
 - (ア)土地
取得価格:187百万円、減損損失累計額:103百万円、
売却額:99百万円、売却益:16百万円
 - (イ)建物
取得価格:248百万円、減価償却累計額:146百万円、
減損損失累計額:35百万円、売却額:67万円、売却損益:0円
 - ・浜松試作開発型事業促進施設(テクノフロンティア浜松)
 - (ア)土地
取得価格:272百万円
売却額:280百万円、売却益:8百万円
 - (イ)建物
取得価格:284百万円、減価償却累計額:190百万円、
減損損失累計額:21百万円、売却額:79万円、売却益:5百万円

(3) 予算及び決算の概要

ア. 一般勘定

(単位:百万円)

	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
運営費交付金	15,314	15,314	14,763	14,763	14,085	14,085	13,544	13,544	14,249	14,249	
その他の補助金等	546	1,248	98,529	96,727	1,025	1,743	796	3,773	1,166	66,989	補助金の受入実績の増
借入金等	211	189	180	171	181	177	123	165	146	144	
貸付等回収金	36,202	37,472	48,979	60,495	33,344	51,620	147,401	129,006	46,973	100,162	高度化貸付金及び出資金の回収実績の増
貸付金利息	1,348	1,502	814	1,078	743	979	676	693	515	1,659	高度化運用益返還の増
業務収入	3,513	3,685	3,005	3,317	2,792	3,266	2,506	2,651	2,339	2,576	土地譲渡割賦債権等の回収実績の増
運用収入	400	638	366	519	363	283	218	237	163	198	利息収入の増
受託収入	-	108	239	220	200	187	234	246	1,035	969	
その他収入	141	752	312	317	307	419	334	627	312	607	出資先株式の売却等による増
計	57,675	60,909	167,187	177,608	53,040	72,759	165,832	150,940	66,898	187,553	
支出											
業務経費	68,386	37,830	52,126	28,352	101,857	28,583	58,378	36,207	47,778	42,647	事業実績の減
貸付金	12,733	6,309	14,365	33,156	10,659	31,944	7,849	37,293	13,015	29,880	高度化貸付金の貸付実績の増
出資金	66,600	30,117	40,969	30,374	46,757	38,461	35,166	39,312	32,490	32,042	ファンド出資実績の減
受託経費	-	143	239	270	200	196	234	242	1,035	974	
借入金等償還	438	576	574	445	439	416	429	318	419	310	高度化貸付の借入金償還の減
一般管理費	1,203	1,198	1,234	1,192	1,226	1,279	1,172	1,319	1,187	1,439	管理部門の経費負担の増
その他支出	10,000	25,487	-	31,511	-	41,697	-	-	30,000	30,000	
計	159,360	101,660	109,508	125,300	161,139	142,575	103,228	114,692	125,924	137,292	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 貸付等回収金及び貸付金は、貸借対照表の事業貸付金等の当期減少額及び当期増加額であります。
- (2) 運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益に含めて表示しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

(注3) 第3期中期目標期間:平成26年度～平成30年度(5年間)

イ. 産業基盤整備勘定

(単位:百万円)

	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
業務収入	119	30	159	23	170	216	188	4	17	4	債務保証料収入の減
運用収入	402	418	290	296	148	95	60	64	52	55	
その他収入	2	2	3	2	2	1	2	1	2	1	雑益の減
計	523	450	451	320	320	312	250	69	71	60	
支出											
業務経費	218	169	192	174	143	169	169	147	153	129	事業実績の減
代位弁済費	98	9	493	92	444	-	502	-	40	-	保証履行実績なし
一般管理費	24	26	24	26	24	25	24	24	24	22	
その他支出	40	1,802	527	534	335	554	84	234	29	29	
計	380	2,006	1,237	826	947	749	779	405	246	180	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入は、損益計算書の債務保証料収入額に求償権回収額と受取配当金を加算した額を記載しております。
- (2) 代位弁済費は、保証債務の履行金額を記載しており、貸借対照表の求償権に記載しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

(注3) 第3期中期目標期間:平成26年度～平成30年度(5年間)

ウ. 施設整備等勘定

(単位:百万円)

	26 年度		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
貸付等回収金	69	3	66	23	79	20	77	429	77	24	跡地見返資金貸付金の回収実績の減
貸付金利息	1	12	0	10	8	9	8	9	7	2	跡地見返資金貸付金利息収入の回収実績の減
業務収入	1,933	1,821	2,116	1,933	2,224	1,829	1,976	1,878	1,766	1,778	
運用収入	16	17	17	18	16	15	14	14	9	14	
その他収入	6	9	7	309	5	96	4	102	965	1,407	固定資産の売却による増
計	2,025	1,862	2,206	2,293	2,333	1,969	2,078	2,432	2,825	3,224	
支出											
業務経費	1,139	1,051	1,297	1,094	1,353	1,006	1,204	1,041	1,107	1,094	賃貸等不動産事業実績の減
一般管理費	55	52	54	49	54	46	51	49	52	48	
その他支出	-	-	-	324	-	338	-	90	961	1,437	不要財産に係る国庫納付の増
計	1,194	1,104	1,351	1,466	1,407	1,390	1,255	1,180	2,121	2,578	

(注 1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注 2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

(注 3) 第 3 期中期目標期間:平成 26 年度～平成 30 年度(5 年間)

工. 小規模企業共済勘定

(単位:百万円)

	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
運営費交付金	4,234	4,234	4,137	4,137	3,774	3,774	3,694	3,694	3,663	3,663	
その他の補助金等	-	-	2,017	2,043	-	-	-	-	-	-	
貸付等回収金	441,458	430,750	418,794	412,035	396,231	406,124	387,897	398,542	387,487	385,667	
貸付金利息	5,765	5,741	5,543	5,525	5,245	5,409	5,471	5,297	5,250	5,238	
業務収入	549,222	554,704	564,913	576,457	584,858	603,354	602,789	635,071	631,318	663,716	
運用収入	97,153	358,391	98,215	99,291	93,416	208,601	87,434	230,950	85,160	91,624	
その他収入	1,254	1,515	1,116	1,620	1,092	1,718	951	1,394	1,070	1,943	未払給付金の雑収入計上に伴う増
計	1,099,086	1,355,335	1,094,734	1,101,107	1,084,615	1,228,980	1,088,237	1,274,947	1,113,949	1,151,850	
支出											
業務経費	700,585	568,422	620,405	539,637	595,871	552,469	580,249	518,138	563,950	524,260	
貸付金	425,649	412,436	405,817	401,995	379,155	401,467	392,705	392,778	387,998	386,816	
支払利息	14	11	10	10	10	15	34	11	13	15	借入金に係る支払利息の増
一般管理費	137	137	144	141	142	146	136	151	137	180	管理部門の経費負担の増
その他支出	-	443	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	1,126,386	981,449	1,026,376	941,783	975,179	954,097	973,123	911,078	952,098	911,270	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 貸付等回収金及び貸付金は、貸借対照表の事業貸付金の当期減少額及び当期増加額であります。
- (2) 運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益を含めて表示しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

(注3) 第3期中期目標期間:平成26年度～平成30年度(5年間)

才. 中小企業倒産防止共済勘定

(単位:百万円)

	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
運営費交付金	1,536	1,536	1,544	1,544	1,394	1,394	1,338	1,338	1,333	1,333	
貸付等回収金	42,699	43,396	41,500	44,979	45,700	48,149	49,469	50,779	51,858	54,164	
貸付金利息	249	260	273	297	326	339	381	378	417	421	
業務収入	180,453	214,262	231,328	241,619	252,026	268,552	275,529	295,935	300,815	314,372	
運用収入	3,323	3,393	3,449	3,423	3,294	2,820	2,582	2,422	2,116	2,267	
その他収入	8	136	7	163	6	154	6	178	6	101	未払給付金の雑収入計上に伴う増
計	228,267	262,982	278,102	292,026	302,746	321,408	329,304	351,029	356,546	372,658	
支出											
業務経費	35,486	53,261	47,942	71,274	75,372	83,191	109,010	98,580	123,440	114,433	
貸付金	39,937	39,604	38,834	44,325	47,015	46,776	50,055	50,804	51,259	57,360	資金需要の増加に伴う増
支払利息	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	114	105	119	103	118	111	113	117	113	136	管理部門の経費負担の増
その他支出	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	75,537	92,981	86,895	115,701	122,506	130,077	159,178	149,500	174,813	171,929	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 貸付等回収金及び貸付金は、貸借対照表の事業貸付金の当期減少額及び当期増加額であります。
- (2) 運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益に含めて表示しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

(注3) 第3期中期目標期間:平成26年度～平成30年度(5年間)

カ. 出資承継勘定

(単位:百万円)

	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
業務収入	7	23	7	60	7	7	7	15	7	7	
運用収入	22	24	24	24	24	23	22	22	16	16	
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	雑益の減
計	29	47	31	83	31	30	30	37	23	23	
支出											
業務経費	19	8	13	7	9	8	10	8	11	6	
一般管理費	2	1	2	1	2	1	2	1	1	1	事業実績の減
その他支出	-	-	-	-	-	-	-	1,531	1,531	2,100	管理部門の経費負担の減
計	21	9	15	8	11	9	12	1,539	1,543	2,107	不要財産に係る国庫納付等による増

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

(注3) 第3期中期目標期間:平成26年度～平成30年度(5年間)

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

当法人においては、運営費交付金(復興特別経理予算を除く。)を充当して行う業務の効率化は、中期目標に基づき、一般管理費(退職手当を除く。)及び業務経費(退職手当を除く。)の合計について、新規追加部分及び一般勘定資産の国庫納付に伴って当該年度に新規に運営費交付金で手当される部分を除き、毎年度平均で前年度比 1.05%以上の効率化を図ることを目標としております。

この目標を達成するため、「平成30年度独立行政法人中小企業基盤整備機構調達等合理化計画」に基づき、競争性のある契約における一者応札・応募案件減少に向けた調達の改善及び事務処理効率化等を目的とした本部一括発注(事務用品やコピー機器等の契約見直し)による調達の推進などを行いました。

(単位:百万円)

		前期中期目標 期間終了年度	当期中期目標期間					毎年度 平均	備考
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
一般管理費 及び業務経費	金額	19,773	18,078	18,155	18,625	17,944	17,360	△3.1%	
	比率	—	91.4%	100.4%	102.6%	96.3%	96.7%		

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳(補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等)

当法人の経常収益は 1,145,306 百万円で、その内訳は、共済事業掛金等収入 978,088 百万円(収益の 85.4%)、資産運用収入 93,606 百万円(同 8.2%)、出資金収益 24,013 百万円(同 2.1%)、運営費交付金収益 20,253 百万円(同 1.8%)、補助金等収益 13,316 百万円(同 1.2%)、貸付金利息収入 7,320 百万円(同 0.6%)等となっております。

これを勘定別に区分すると、以下のようになっております。

ア. 一般勘定

経常収益は 58,637 百万円で、その内訳は、出資金収益 24,013 百万円(同 41.0%)、運営費交付金収益 15,864 百万円(同 27.1%)、補助金等収益 13,316 百万円(同 22.7%)、貸付金利息収入 1,659 百万円(同 2.8%)、指導研修事業収入 972 百万円(同 1.7%)、不動産関係事業収入 970 百万円(同 1.7%)等となっております。

イ. 産業基盤整備勘定

経常収益は 58 百万円で、その内訳は、財務収益(受取利息・有価証券利息)55 百万円(同 95.0%)及び債務保証料収入 1 百万円(同 2.2%)等となっております。

ウ. 施設整備等勘定

経常収益は 1,717 百万円で、その内訳は、不動産関係事業収入(不動産販売事業収入・不動産賃貸事業収入)1,681 百万円(同 97.9%)、財務収益(受取利息・有価証券利息)12 百万円(同 0.7%)、貸付金利息収入 2 百万円(同 0.1%)等となっております。

エ. 小規模企業共済勘定

経常収益は 766,524 百万円で、その内訳は、共済事業掛金等収入 663,716 百万円(同 86.6%)、資産運用収入 91,586 百万円(同 11.9%)、貸付金利息収入 5,238 百万円(同 0.7%)、運営費交付金収益 3,325 百万円(同 0.4%)等となっております。

オ. 中小企業倒産防止共済勘定

経常収益は 318,508 百万円で、その内訳は、共済事業掛金等収入 314,372 百万円(同 98.7%)、資産運用収入 2,009 百万円(同 0.6%)、運営費交付金収益 1,064 百万円(同 0.3%)、財務収益(受取利息・有価証券利息)257 百万円(同 0.1%)、財源措置予定額収益 280 百万円(同 0.1%)等となっております。

カ. 出資承継勘定

経常収益は 23 百万円で、その内訳は、財務収益(受取利息・有価証券利息)16 百万円(同 69.1%)及び資産運用収入 7 百万円(同 30.7%)等となっております。

また、機構法第 22 条第 1 項の規定に基づき、一般勘定の業務(機構法第 15 条第 1 項第 4 号に掲げる業務)に必要な費用に充てるため、経済産業大臣の認可を受けて都府県(1 都 1 府 33 県)から長期借入をしております。(期首残高 2,190 百万円、当期増加額 144 百万円、当期減少額 381 百万円、期末残 1,953 百万円)

なお、機構法第 22 条第 1 項の規定に基づく中小企業基盤整備債券は発行しておりません。

② 自己収入の明細(自己収入の概要)

当法人の自己収入を勘定別に区分すると、以下のようになっております。

ア. 一般勘定

出資金収益	24,013 百万円(ファンド出資事業の評価益等)
貸付金利息収入	1,659 百万円(高度化貸付金等の利息)
指導研修事業収入	972 百万円(大学校研修事業等の受益者負担)
不動産関係事業収入	970 百万円(インキュ施設の賃料等)
その他	970 百万円(受託収入等)

イ. 産業基盤整備勘定

債務保証料収入	1 百万円(被保証先からの債務保証料収入)
資産運用収入	1 百万円(債券利息等)

ウ. 施設整備等勘定

不動産関係事業収入	1,681 百万円(インキュ施設の賃料、不動産販売事業収入等)
貸付金利息収入	2 百万円(跡地見返資金貸付金の利息)

エ. 小規模企業共済勘定

共済事業掛金等収入	663,715 百万円(共済契約者からの掛金収入)
資産運用収入	91,586 百万円(債券利息等)
貸付金利息収入	5,238 百万円(契約者貸付金の利息)

オ. 中小企業倒産防止共済勘定

共済事業掛金等収入	314,372 百万円(共済契約者からの掛金収入)
資産運用収入	2,009 百万円(債券利息等)
貸付金利息収入	421 百万円(一時貸付金の利息)

カ. 出資承継勘定

資産運用収入	7 百万円(債券利息等)
--------	--------------

(2) 財務情報及び業務実績に基づく説明

ア. 一般勘定

■創業・新事業展開の促進に係る主な事業

(1) 創業・ベンチャー支援による新事業の創出

① 創業に対する相談・助言、情報提供等

創業支援等事業者補助金

○産業競争力強化法に基づき、国からの認定を受けた市区町村の創業支援等事業計画に位置付けられた創業支援等事業のうち、市区町村以外の者が実施する創業支援等事業の実施に対し、助成を行った。

※事業の財源は、創業支援等事業者補助金 230 百万円

BusiNest

○中小企業大学校東京校施設の一部で、創業者の育成を行う地域の拠点(BusiNest)を運営し、創業者等を支援する事業を実施。

※事業の財源は、受益者負担等 45 百万円

JVA (Japan Venture Awards)

○創業の啓発と促進に向けて、モデルとなる起業家を表彰する「Japan Venture Awards 2019」を実施。

※事業の財源は、運営費交付金 50 百万円

② 新事業創出のための事業化支援

インキュベーション事業(大学連携型起業家育成施設)

○研究開発等に適した施設の提供とともに、インキュベーション・マネージャー等を通じて、入居者が直面する課題に対して適時適切な支援を提供することにより、新事業の成長を促進する事業を実施。

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入 942 百万円(不動産賃貸事業原価 857 百万円)のほか、インキュベーション・マネージャー等による入居者支援等について運営費交付金 378 百万円

○機構インキュベーション施設をハブとして、他機関のインキュベーション施設や支援機関等との広域的なネットワークを構築して支援する事業(ビジネスインキュベーション(BI)ネットワーク構築支援事業)を実施。

※事業の財源は、運営費交付金 14 百万円

(2) 中小企業・小規模事業者の成長段階に応じたリスクマネー供給の円滑化等

① 起業支援ファンド、中小企業成長支援ファンドの組成促進

・ 起業支援ファンド、中小企業成長支援ファンド

○成長初期段階の企業や新事業展開に取り組む企業等を資金面とソフト面から支援する政策的意義の高いファンドに対して有限責任組合員として出資する事業を実施。

(起業支援ファンド)

出資契約数 3 ファンド(累計出資契約数 26 ファンド)

出資契約額 69 億円(累計出資契約額 320 億円)

出資履行金額 68 億円(累計出資履行金額 253 億円)
分配金額 18 億円(累計分配金額 58 億円)
出資金損益▲9 億円(累計出資金損益 36 億円)
投資先企業数 203 社(投資先企業数累計 797 社)

(ベンチャーファンド)

(累計出資契約数 14 ファンド)
(累計出資契約額 125 億円)
(累計出資履行金額 125 億円)
分配金額 46 億円(累計分配金額 120 億円)
出資金損益 11 億円(累計出資金損益▲10 億円)
(投資先企業数累計 294 社)

(中小企業成長支援ファンド)

出資契約数 12 ファンド(累計出資契約数 72 ファンド)
出資契約額 375 億円(累計出資契約額 1,864 億円)
出資履行金額 198 億円(累計出資履行金額 1,332 億円)
分配金額 328 億円(累計分配金額 756 億円)
出資金損益 235 億円(累計出資金損益 321 億円)
投資先企業数 182 社(投資先企業数累計 1,035 社)

(がんばれ！中小企業ファンド)

(累計出資契約数 5 ファンド)
(累計出資契約額 55 億円)
出資履行金額 0 億円(累計出資履行金額 53 億円)
分配金額 2 億円(累計分配金額 62 億円)
出資金損益 0.5 億円(累計出資金損益 19 億円)
(投資先企業数累計 64 社)

(事業継続ファンド)

(累計出資契約数 1 ファンド)
(累計出資契約額 30 億円)
出資履行金額 0.5 億円(累計出資履行金額 27 億円)
分配金額 3 億円(累計分配金額 8 億円)
出資金損益 2 億円(累計出資金損益 0.1 億円)
投資先企業数 0 社(投資先企業数累計 6 社)

※累計は決算対象ファンドの数値を記載

※事業の財源は、事務費については運営費交付金 51 百万円、出資の原資については自己資金で支出額は 27,669 百万円

(3)新事業展開に向けた経営課題の解決と経営力向上

○新事業展開や高度な専門性を要する取り組みを行う中小企業・小規模事業者に対して、経営課題を的確に把握し、ニーズに応じた支援を実施する事業(専門家継続派遣事業)を実施。

※事業の財源は、運営費交付金 112 百万円と受益者負担 8 百万円

(4) 企業間連携、地域資源の活用等による新たな市場開拓等への支援

① 新連携

○ 異分野の中小企業の新たな連携による新製品・新サービスの事業化に向けた取組みに対し事業計画のブラッシュアップから事業化までを一貫して支援する事業を実施。

※ 事業の財源は、運営費交付金 793 百万円の内数

② 地域資源

○ 地域資源を活用した商品・サービスの開発等に取り組む中小企業に対し、事業計画のブラッシュアップから事業化までを一貫して支援する事業を実施。

※ 事業の財源は、運営費交付金 793 百万円の内数

③ 農商工連携

○ 中小企業者と農林漁業者が共同で行う新製品・新サービスの開発等の取組みに対し、事業計画のブラッシュアップから事業化までを一貫して支援する事業を実施。

※ 事業の財源は、運営費交付金 793 百万円の内数

④ ものづくり連携

○ 企業連携により共同受注や新製品開発等を指すものづくり連携グループ活動の取組み促進と事業化モデルの創出を支援する事業を実施。

※ 事業の財源は、運営費交付金 29 百万円

(5) 新たな取引先・業務提携先の開拓支援

① 中小企業総合展

○ 事業化や販路拡大等を目指す中小企業に対して販路開拓・業務提携等のマッチング機会等を提供する事業を実施。

※ 事業の財源は、運営費交付金 371 百万円、受益者負担 45 百万円

② IT・EC を活用した販路開拓支援

○ EC を活用した販路開拓に取り組む中小企業・小規模事業者に対し、オンライン講座、セミナー・ワークショップ、マッチングイベント、専門家によるアドバイス等を行う事業を実施。

※ 事業の財源は、運営費交付金 101 百万円

○ J-GoodTech

・ 優れた製品、技術、サービスを持つ日本の中小企業と国内大手企業や海外企業をつなぐビジネスマッチングサイト「J-GoodTech」を運営し、展示会・商談会との連携や専門家によるサポート等のリアルの支援を効果的に組み合わせる事により、ビジネスマッチングを推進。

※ 事業の財源は、運営費交付金 508 百万円

○ Rin crossing、U×U(ゆう)

・ [Rin crossing] 支援企業の優れた技術、素材等を活かした“地域発”の商品を、その「モノ作りのストーリーづくり」からWebを活用した情報発信、登録バイヤーとの商談会による販路開拓まで一貫して支援(平成 30 年 12 月末閉鎖)。

・[U×U(ゆう)]支援企業の有する優れた商品を、国内外の消費者やバイヤーに対して広くPRするとともに、海外 EC モールテスト販売、実店舗テストマーケティング、展示会出展支援等を実施。

※事業の財源は、運営費交付金 411 百万円

(6)海外展開支援

○国際化に取り組む中小企業を総合的に支援する以下の事業を実施。

- 1.海外投資や国際取引等の海外ビジネスに悩みを持つ中小企業に対し、豊富な実務経験等を有する海外ビジネスの専門家がアドバイスを実施
- 2.地域の支援機関等との共催で海外展開セミナーを開催し、海外展開を目指す中小企業等に対して海外展開に役立つ情報を提供
- 3.海外展示会、海外バイヤーが多く訪れる国内の展示会への出展を計画する中小企業に対して出展前の準備段階から、出展時の展示会場でのサポート、出展後のフォローアップまでを一貫して支援
- 4.自社の海外展開計画の検証、マーケット・生産拠点・投資環境等の調査に対する企業ニーズに応え、事業計画のブラッシュアップを支援するとともに具体的な海外展開計画の策定のために必要な事業可能性調査や外国語 Web サイト作成費用等の一部を補助
- 5.日本の中小企業のパートナーとなり得る海外企業を招聘し、国内にいながら海外企業の経営者と商談ができる機会を提供
- 6.中小企業の円滑な海外展開を促進するため、海外展開を推進・サポートする民間事業者等の支援サービスの情報提供やマッチングの場をWebサイト及びイベントで提供
- 7.日 EU 経済連携協定(EPA)発効を見据え、EU 諸国等を中心とした市場獲得に係る事業可能性調査、越境 EC に係る現地マーケティングイベントや EC モールへの出店支援、商談ミッション等のビジネスマッチング支援を提供

※事業の財源は、運営費交付金 490 百万円、中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業費補助金等 544 百万円

○産油国協力の一環として、(一財)中東協力センターからの委託を受け、サウジアラビア王国に対し中小企業育成支援施策分野等について協力する事業を実施。

※事業の財源は、産油国石油精製技術等対策事業委託費 6 百万円

■経営基盤の強化に係る主な事業

(1)地域支援機関等への支援機能及び能力の強化・向上支援

①地域支援機関等への支援機能の強化

○地域支援機関等への訪問活動による相談助言、施策情報の提供、国の政策課題等に対応した講習会等を実施。

※事業の財源は、運営費交付金 155 百万円

○経営発達支援事業の取り組みを通じて小規模事業者の経営支援を行っている商工会、商工会議所の活動、体制、手法等から支援力向上の要因を見出すための調査を実施。

※事業の財源は、運営費交付金 16 百万円

○中小企業の事業承継支援に取り組む地域支援機関等を支援する事業

・商工団体、金融機関等に対して、事業承継に関する情報提供やアドバイス等を実施。

- ・地域の支援機関や金融機関の職員を対象とした事業承継に関する講習会を実施。
- ・事業承継に対する計画的な取組みの重要性や様々な課題に対応するための情報を周知・普及するため、動画を制作し、ホームページで公開。
- ・中小企業経営者、支援者及び専門家を対象とした事業承継フォーラムを仙台、福岡、大阪にて開催。

※事業の財源は、運営費交付金 231 百万円

- 中小機構内によろず支援拠点全国本部を設置し、各都道府県のよろず支援拠点における中小企業支援活動を支援する事業を実施。

※事業の財源は、よろず支援拠点全国本部事業委託費 127 百万円

②中小企業大学校の研修を通じた支援能力の向上

- 都道府県や地域支援機関の職員向け研修

- ・中小企業の経営診断実習や多種多様な事例による演習を交えた実践的な研修を実施。
- ・中小企業の海外展開支援など政策課題や新事業活動支援などの中小企業支援施策に対応した研修を実施。
- ・経営革新等支援機関として認定を受けるために必要な専門的知識や実務経験に係る認定申請の資格要件を付与するための「中小企業経営改善計画策定支援研修」を実施。

※事業の財源は、運営費交付金等 4,583 百万円と受講料収入等 851 百万円の内数

③情報収集・提供の積極的な推進

- 中小企業ビジネス支援サイト(J-Net21)等を通じて、中小企業及び中小企業支援者等に対して、経営に役立つ情報や施策情報を提供する事業を実施。

※事業の財源は、運営費交付金 282 百万円

- 政策課題や支援のあり方に関する調査研究、中小企業景況調査

- ・中小企業の経営課題に関する最新の情報や支援ノウハウ、経営ノウハウ等に関する調査研究を実施。
- ・「中小企業景況調査」を実施し、全国及び地域別の結果を公表。

※事業の財源は、運営費交付金 136 百万円

(2)多様な経営課題への円滑な対応と経営基盤となる人材の育成

①多様な経営課題への円滑な対応

- 中小企業・小規模事業者等の経営課題等の解決のためのアドバイス(経営相談)を実施するとともに、相談者のニーズや政策的課題を踏まえたタイムリーな情報の提供等を行う事業を実施。

※事業の財源は、運営費交付金 94 百万円

- 多様な経営課題へ円滑に対応するため、経営基盤の強化に取り組む中小企業・小規模事業者に対して、経営課題を的確に把握し、ニーズに応じた支援を実施する事業(専門家継続派遣事業)を実施。

- 中小企業・小規模事業者の経営戦略に基づくIT化計画の策定及びその実施を支援するとともに当該企業におけるCIO人材の育成を行う事業(戦略的CIO育成支援事業)を実施。

○中小企業・小規模事業者の個別の経営課題の解決を図るため、大企業・中堅企業等で豊富な実務経験を積んだアドバイザーを派遣して支援する事業(経営実務支援事業)を実施。

○中小企業・小規模事業者に対して、首都圏または近畿圏でのテストマーケティング活動の支援を行う事業(販路開拓コーディネート事業)を実施。

※事業の財源は、運営費交付金 895 百万円と受益者負担 60 百万円

○中小企業のものづくり基盤技術に関する研究開発の推進から開発成果の事業化までの一貫した支援を行う事業を実施。

※事業の財源は、運営費交付金 104 百万円

○経営者保証

・「経営者保証に関するガイドライン」の活用を希望する中小企業・小規模事業者等に対し、専門家を派遣し適切なアドバイスを実施。

※事業の財源は、「経営者保証に関するガイドライン」周知・普及事業費補助金 75 百万円

○消費税軽減税率制度の導入に伴う対策として複数税率対応レジの導入や受発注システムの改修等に要する経費の助成等を行う事業(中小小売・流通等合理化促進事業)を実施。

※事業の財源は、消費税軽減税率対策費補助金 7,663 百万円

②経営基盤となる人材を育成する実践的な研修

○中小企業者が抱える経営課題の解決を促進するための研修を実施

・経営者等が直面する経営課題の解決能力の向上を図るための経営管理者研修、経営後継者研修、工場管理者研修等を実施。

・事例研究、グループディスカッション、演習等を交え、自社の経営改善・現場改善を促す実践的な研修を実施。

・自社の経営データを持ち寄り経営課題の解決に向けた演習や製造業における現場改善実習、自社のマーケティング戦略策定演習といった実践的な研修を実施。

※事業の財源は、運営費交付金等 4,583 百万円と受講料収入等 851 百万円の内数

○中小企業政策と密接に連携した重要課題をテーマとする研修を実施

・海外展開やIT活用、サービス産業の生産性向上、女性活躍推進、事業承継等の政策課題等に即応した研修を実施。

・「中小企業会計啓発・普及セミナー」では、商工団体、金融機関、法人会等との連携を強化しつつ、「中小企業の会計に関する基本要領」に基づき作成する決算書を財務・管理会計に活用する必要性・重要性の周知を実施。

※事業の財源は、運営費交付金 35 百万円

○小規模事業者の利便性などに配慮したセミナー・研修

・東京駅至近の丸の内「TIP * S」において、知識・ノウハウなどのための学びに加えて、多様な参加者同士の対話と交流により「やりたい」という想いに働きかけ、掘り起こすことに重点を置いた講座、ワーク

ショップ等を実施。

※事業の財源は、財務収益等 93 百万円

○中小企業・小規模事業者人材育成事業の実施

- ・中小企業庁が実施する、中小企業等の経営者・管理者候補となり得る中核人材をはじめとした従業員が必要な能力・知識を学ぶ多様な機会を提供する「中核人材育成プラットフォーム（ビジログ）」事業を受託。

※事業の財源は中小企業・小規模事業者人材育成受託事業費 718 百万円

(3) 中小企業・小規模事業者の連携・共同化、経営の革新、産業集積活性化の促進

①高度化事業の推進(都道府県等と連携・協働した診断・助言と資金支援)

- 都道府県等と連携し、工場や店舗等の連携・共同化、商店街等の施設整備等の高度化事業に対して、融資や助言による支援を行う事業を実施。

- ・高度化事業貸付金において、回収不能又は回収が著しく困難と判断される債権について、都道府県から債務者、保証人等及び担保物件の状況に関する証拠書類等の提出を受け、当該債権が機構の定める償却基準に適合しているかを審査し、適合する債権について償却を実施。

平成 30 事業年度は計 4 件、計 15 億 65 百万円の債権の償却を実施。

○小規模企業者等設備貸与事業

- ・各道府県の実施機関が小規模事業者等に対して、創業又は経営の革新を図るために必要な設備の導入にあたって必要な資金を貸し付ける「小規模企業者等設備貸与事業」を実施し、機構は道府県に対して必要な資金を貸付。

※事業の財源は、事務費については運営費交付金 57 百万円、貸付金利息収入 1,579 百万円、高度化事業等の貸付の原資は資本金(政府出資金) 29,880 百万円及び都道府県借入金 144 百万円の内数

②中心市街地、商店街等への支援

○中心市街地の活性化に取り組む地域を支援する事業

- ・施策の紹介、先進事例の紹介、計画づくりに対する助言等を実施
- ・セミナー等に対する講師派遣、事業計画に対する調査・分析等を実施
- ・中心市街地商業活性化アドバイザーによる支援

※事業の財源は、運営費交付金 147 百万円、受益者負担 2 百万円

(4) 地域中小企業応援ファンド

- 地域資源を活用した新事業等に取り組む中小企業を支援するためのファンドに対して有限責任組合員として出資する事業を実施。

(地域中小企業応援ファンド)

(累計出資契約数 3 ファンド)

(累計出資契約額 18 億円)

(累計出資履行金額 18 億円)

分配金額 2 億円(累計分配金額 6 億円)

出資金損益 0.5 億円(累計出資金損益▲10 億円)

(累計投資先企業数 51 社)

※事業の財源は、事務費については運営費交付金 0.2 百万円

○地域資源を活用した新事業や農商工連携事業に取り組む中小企業等に対して、事業に必要な資金を助成する「地域中小企業応援ファンド事業」、「農商工連携型地域中小企業応援ファンド事業」を実施し、機構は都道府県に対して必要な資金を貸付。

※事業の財源は、事務費については運営費交付金 57 百万円、貸付金利息収入

1,579 百万円、高度化事業等の貸付の原資は資本金(政府出資金)29,880 百万円の内数

■経営環境の変化への対応の円滑化に係る主な事業

(1) 東日本大震災の復興支援など災害等への機動的な対応

○特定事業者復興支援施設整備事業(仮施設整備事業)

・被災した地域等において、早期の事業活動再開を希望する複数の被災中小企業者等が入居する仮施設を整備する事業を実施。

※事業の財源は、前中期目標期間繰越積立金 146 百万円

○仮施設有効活用等支援事業

・機構が整備し、市町村に譲渡した仮施設について、復興を促進するためやむを得ないと判断される場合に、市町村に対して仮施設の移設、撤去等に係る費用を助成する事業を実施。

※事業の財源は、東日本大震災復興特別会計 502 百万円

○被災事業者販路開拓支援事業

・被災中小企業者等の販路開拓を目的とした催事販売会「みちのく いいもん うまいもん」を開催。

・被災中小企業者等の商品力のアップを目的としたテストマーケティング販売会「みちのく応援マート」を開催。

※事業の財源は、前中期目標期間繰越積立金 288 百万円

○警戒区域等地域の復興に向けた賑わい回復支援事業

・原子力発電所事故に伴い、警戒区域等に設定された福島県の12市町村を対象に、住民の帰還や賑わいの回復を通じて、地元中小企業者等の活性化を図るための復興イベントを実施するために必要な経費を助成する事業を実施。

※事業の財源は、前中期目標期間繰越積立金 75 百万円

○震災復興支援アドバイザー派遣事業

・被災中小企業者等並びに被災地域の地方公共団体・支援機関に対して震災復興支援アドバイザーを派遣し、被災中小企業者等の事業再建並びに地域経済の再生及びまちづくりに向けた再建計画の策定等の支援を実施する事業を実施。

※事業の財源は、前中期目標期間繰越積立金 173 百万円

○福島相双復興官民合同チームへ参画し、事業者を訪問する事業

・国、県、民間の三者連携体制のもと、原子力発電所事故に伴い、警戒区域等に設定された福島県の12市町村において東日本大震災当時事業を営まれていた被災事業者等への個別訪問を実施。

※事業の財源は、前中期目標期間繰越積立金 127 百万円

○原子力発電所事故によって甚大な影響を被る中小企業等を対象とする福島県の貸付制度への支援を行う事業を実施。

・福島県内の移転先や避難解除区域に帰還し事業を継続・再開するために必要な事業資金を貸し付ける「特定地域中小企業特別資金」を実施し、機構は福島県に対して必要な資金を貸付。

※事業の貸付の原資は資本金(政府出資金)70,300 百万円

○東日本大震災により被害を受けた中小企業等を対象とした被災道県の貸付制度への支援を行う事業を実施。

- ・被災道県(北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、千葉県)が復興事業計画の認定を受けた中小企業グループ、機構が整備する仮施設入居者、商工会・商工会議所に対して、施設・設備の整備に必要な資金を貸し付ける「被災中小企業施設・設備整備支援事業」を実施し、機構は被災道県に対して必要な資金を貸付。
- ・被災県及び財団が実施する貸付審査への助言協力を実施。

※事業の貸付の原資は資本金(政府出資金)137,956 百万円

事務費の内、56 百万円は、東日本大震災復興特別会計運営費交付金にて執行

○東日本大震災で被害を受けた中小企業等の二重債務問題に対応するため、債権買取等により支援を行う「産業復興機構」に対して有限責任組合員として出資する事業を実施。

(累計出資契約数 5 ファンド)

(累計出資契約額 296 億円)

出資履行金額 3 億円(累計出資履行金額 187 億円)

分配金額 16 億円(累計分配金額 53 億円)

出資金損益▲8 億円(累計出資金損益▲29 億円)

債権買取先数 2 件(累計債権買取先数 335 先)

債権買取額 0.7 億円(累計債権買取額 206 億円)

※事業の出資の原資は自己資金で支出額は 307 百万円

事務費の内、16 百万円は、東日本大震災復興特別会計運営費交付金にて執行

○各産業復興機構の運営者に対する事務経費の助成を実施する事業を実施。

助成件数 20 件、助成金額 57 百万円

※事業の財源は、東日本大震災復興特別会計運営費交付金 57 百万円

○中小企業再生支援協議会(産業復興相談センター)の再生計画策定支援等を受けた被災中小企業者等に対して、利子補給を行う財団等に助成を行う基金の運営を実施する事業を実施。

※事業の財源は、中小企業再生支援利子補給補助金 118 百万円

○日本政策金融公庫等の東日本大震災復興特別貸付等を受ける被災中小企業者等に対して、利子補給を行う財団等に助成を行う基金の運営を実施する事業を実施。

※事業の財源は、中小企業災害復旧資金利子補給補助金 12 百万円

(2) 大規模な自然災害等への対応

○茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金

- ・茨城県と協力して基金を組成し、基金の運用益による被災中小企業の復興支援事業を助成。

※基金造成の原資は、資本金(政府出資金)24,000 百万円

○熊本地震の復興支援事業

- ・被災中小企業者等並びに被災地域の地方公共団体及び支援機関に対して復興支援アドバイザ

一を派遣し、被災中小企業者等の補助金申請に伴う説明会・勉強会・相談会並びに事業再建等の支援を実施。

※事業の財源は、運営費交付金 8 百万円

○熊本地震により被害を受けた中小企業等を対象とした熊本県の貸付制度への支援を行う事業を実施。

・熊本県が復興事業計画の認定を受けた中小企業グループ、商店街、商工会等に対して、施設・設備の整備に必要な資金を貸し付ける「被災中小企業施設・設備整備支援事業」を実施し、機構は熊本県に対して必要な資金を貸付。

・熊本県及び財団が実施する貸付審査への助言協力を実施。

※事業の貸付の原資は資本金(政府出資金)31,749 百万円

○平成30年7月豪雨により被害を受けた中小企業等を対象とした岡山県、広島県及び愛媛県(以下「被災県」という。)の貸付制度への支援を行う事業を実施。

・被災県が復興事業計画の認定を受けた中小企業グループ等に対して、施設・設備の整備に必要な資金を貸し付ける「被災中小企業施設・設備整備支援事業」を実施し、機構は被災県に対して必要な資金を貸付。

※事業の貸付の原資は資本金(政府出資金)20,048 百万円

○平成30年7月豪雨の復興支援事業

・被災中小企業者等並びに被災地域の地方公共団体及び支援機関に対して復興支援アドバイザーを派遣し、被災中小企業者等の補助金申請に伴う説明会・勉強会・相談会並びに事業再建等の支援を実施。

・岡山県、広島県及び愛媛県内の市町村並びに岡山県、広島県及び愛媛県に対して仮設施設の整備等に係る費用を助成する事業を実施。

※事業の財源は、運営費交付金 80 百万円

○平成30年北海道胆振東部地震の復興支援事業

・北海道勇払郡厚真町、安平町及びむかわ町並びに北海道に対して仮設施設の整備等に係る費用を助成する事業を実施。

※事業の財源は、運営費交付金 154 百万円

(3) 中小企業・小規模事業者の事業再生・事業引継ぎ等への支援

① 中小企業・小規模事業者の再生支援

○中小機構内に中小企業再生支援全国本部を設置し、各都道府県の再生支援協議会における中小企業再生支援活動を支援する事業を実施。

・再生支援協議会の機能強化を図るため、各協議会への助言、地域において手当てが困難な高度な再生支援専門家の紹介等を実施。

・再生支援協議会の要請により、2次対応個別支援チームへの外部専門家派遣を実施。

・協議会プロジェクトマネージャー等に対する実践的な研修を実施。

・金融機関、専門家、再生支援協議会向けにセミナー等を開催。

※事業の財源は、運営費交付金 480 百万円

- 認定支援機関が実施する中小企業・小規模事業者の経営改善計画又は早期経営改善計画の策定支援に要する経費の一部を助成する事業を実施。

※事業の財源は、認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金 3,488 百万円

②中小企業・小規模事業者の事業引継ぎ支援

- 中小機構内に中小企業事業引継ぎ支援全国本部(以下「全国本部」という。)を設置し、各都道府県の事業引継ぎ支援センターにおける中小企業事業引継ぎ支援活動を支援する事業を実施。

・各都道府県の事業引継ぎ支援センターに対し、全国本部として、実施体制や中小・小規模事業者のM&Aに関する助言を実施

・事業引継ぎ支援事業における支援能力の向上のため、事業引継ぎ支援センター等の専門家に対し研修等を実施

※事業の財源は、運営費交付金 247 百万円

③中小企業再生ファンドによる事業再生支援

- 事業再生に取り組む中小企業を資金面とソフト面から支援するファンドに対して有限責任組合員として出資する事業を実施。

(中小企業再生ファンド)

出資契約数 7 ファンド(累計出資契約数 40 ファンド)

出資契約額 70 億円(累計出資契約額 563 億円)

出資履行金額 41 億円(累計出資履行金額 339 億円)

分配金額 53 億円(累計分配金額 163 億円)

出資金損益 2 億円(累計出資金損益▲13 億円)

投資先企業数 55 社(累計 334 社)

※累計は決算対象ファンドの数値を記載

※事業の財源は、事務費については運営費交付金 24 百万円、出資の原資については自己資金で支出額は 4,065 百万円

イ. 産業基盤整備勘定

- 法律に基づき、事業資金を調達するための債務保証を行う事業を実施。

※事業の財源は、債務保証料収入 1 百万円、出資金運用収入 55 百万円

ウ. 施設整備等勘定

- 企業の活動拠点として産業用地を分譲・賃貸する事業(集積団地)

・地方公共団体と一体となって設備投資の動きがある業種へのアプローチ等企業誘致活動を実施。

※事業の財源は、不動産販売事業収入 497 百万円(不動産販売事業売上原価 336 百万円)、不動産賃貸事業収入 40 百万円(不動産賃貸事業原価 4 百万円)

- インキュベーション事業(新事業創出型事業施設)

・試作開発等に適した施設の提供とともに、インキュベーション・マネージャー等を通じて、入居者が直面する課題に対して適時適切な支援を提供することにより、新事業の成長を促進する事業を実施。

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入 923 百万円(不動産賃貸事業原価 727 百万円)

○試作開発型事業促進施設の運営

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入 130 百万円(不動産賃貸事業原価 104 百万円)

○中心市街地都市型産業基盤施設の運営

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入 85 百万円(不動産賃貸事業原価 46 百万円)

エ. 小規模企業共済勘定

○事業廃止や役員退職の際の生活安定又は事業再建を図るための資金を予め準備しておく共済制度で、いわば「小規模企業者のための退職金制度」

・地方公共団体、関係機関との連携による加入促進運動を実施
(小規模企業共済資産の適切な運用)

・運用の基本方針に基づき、共済制度を安定的に運営していく上で必要とされる収益を長期的に確保するため、共済金の支払いに必要な流動性を十分に確保するとともに、安全かつ効率的な運用を実施

・外部専門家から構成される資産運用委員会において、運用の基本方針等に沿って運用しているか
毎年度評価を受けるとともに、基本ポートフォリオの効率性について検証

※事業の財源は、運営費交付金 3,663 百万円、出資金運用収入 38 百万円

オ. 中小企業倒産防止共済勘定

○取引先事業者の倒産の影響を受けて、中小企業者自らが連鎖倒産するなどの事態を防ぐため、共済金の貸付を受けることができる制度

・地方公共団体、関係機関との連携による加入促進運動を実施
(迅速な貸付処理の実行)

・審査の効率的な実施により平均審査期間を短縮

(中小企業倒産防止共済貸付金の回収率向上)

・債権保全調査員の回収活動に係るモニタリングの実施(調査報告書に基づいて債権管理回収役による進捗状況の精査と指導)

・内部体制の強化による法的措置の迅速化及び償却の促進

※事業の財源は、運営費交付金 1,333 百万円、出資金運用収入 257 百万円

○異常危険準備基金

(異常危険準備基金の必要性)

・本制度における異常危険準備基金は、共済金の貸付けが短期間に急増する等制度固有の異常事態はもとより、急激な契約者の増加等による経費の急増に対応する備えという取り巻く環境の短期変動への対応に必要な資金面の担保として機能させるものや、制度の安定的運営の基盤維持、強化を図るための「共済業務・システム最適化計画」の推進に必要な経費にも充当する。

(異常危険準備基金の規模及び必要額)

・異常危険準備基金の規模及び必要額は、「貸付の急増に備えた積立額」141 億円であり、貸付原資調達利息に充てる場合を想定しており、過去の最大貸付金額と共済事由発生率から算出した貸付金額からそれぞれ必要額を算出し、いずれか高い金額としている。

(制度の維持と安定的な運営に必要な事業費の支出内容)

①平成 30 年度「共済業務・システム最適化計画」の実施に要した経費 200 百万円

②平成 30 年度新規加入者の大幅な増加等に要した経費 2,133 百万円

カ. 出資承継勘定

○旧産業基盤整備基金から承継した出資先ベンチャー企業の管理を行う業務

・出資金の確実な回収に向け、適切な管理を実施。

※事業の財源は、財務収益 16 百万円

[参 考]金融業務に係る主な事業別収支情報(収入支出決算ベース)

ア. 高度化貸付事業 (一般勘定)

平成 30 事業年度の主な収入は、貸付回収金 52,424 百万円、貸付金利息 1,579 百万円、都道府県借入金 144 百万円であります。

また、主な支出は、貸付金 29,880 百万円、借入金償還 310 百万円であります。

イ. ファンド出資事業 (一般勘定)

平成 30 事業年度の主な収入は、出資回収金 47,715 百万円であります。

また、主な支出は、出資金 32,042 百万円であります。

ウ. 債務保証事業 (産業基盤整備勘定)

平成 30 事業年度の主な収入は、債務保証料収入 1 百万円、運用収入 55 百万円であります。

また、代位弁済費の支出はありません。

6. 事業のまとめりととの予算・決算の概況

ア. 一般勘定

(単位:百万円)

区 分	一般経理				復興特別経理			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入								
運営費交付金	13,650	13,650	-		599	599	-	
その他の補助金等	1,166	66,989	65,823	補助金の受入実績の増	-	-	-	
借入金等	146	144	△2		-	-	-	
貸付等回収金	46,973	100,150	53,177	高度化貸付金及び出資金の回収実績の増	-	12	12	高度化貸付金の回収実績の増
貸付金利息	515	1,659	1,144	高度化運用益返還の増	-	-	-	
業務収入	2,339	2,576	237	土地譲渡割賦債権等の回収実績の増	-	-	-	
運用収入	163	197	34	利息収入の増	0	0	0	利息収入の増
受託収入	1,035	969	△66		-	-	-	
その他収入	309	604	295	出資先株式の売却等による増	4	3	△0	
計	66,295	186,938	120,644		603	615	12	
支出								
業務経費	42,459	40,986	△1,473	補助金事業(基金型)等の実績の減	5,318	1,661	△3,658	被災地域産業地区再生整備事業等の実績の減
貸付金	13,015	29,880	16,865	高度化貸付金の貸付実績の増	-	-	-	
出資金	32,490	32,042	△448	ファンド出資実績の減	-	-	-	
受託経費	1,035	974	△61		-	-	-	
借入金等償還	419	310	△109	高度化貸付の借入金償還の減	-	-	-	
一般管理費	1,124	1,363	239	管理部門の経費負担の増	63	75	13	管理部門の経費負担の増
その他支出	30,000	30,000	-		-	-	-	
計	120,543	135,556	15,013		5,381	1,736	△3,645	

(単位:百万円)

区 分	合 計			備 考
	予算額	決算額	差 額	
収入				
運営費交付金	14,249	14,249	—	
その他の補助金等	1,166	66,989	65,823	補助金の受入実績の増
借入金等	146	144	△2	
貸付等回収金	46,973	100,162	53,189	高度化貸付金及び出資金の回収実績の増
貸付金利息	515	1,659	1,144	高度化運用益返還の増
業務収入	2,339	2,576	237	土地譲渡割賦債権等の回収実績の増
運用収入	163	198	34	利息収入の増
受託収入	1,035	969	△66	
その他収入	312	607	295	出資先株式の売却等による増
計	66,898	187,553	120,655	
支出				
業務経費	47,778	42,647	△5,131	事業実績の減
貸付金	13,015	29,880	16,865	高度化貸付金の貸付実績の増
出資金	32,490	32,042	△448	ファンド出資実績の減
受託経費	1,035	974	△61	
借入金等償還	419	310	△109	高度化貸付に係る借入金償還の減
一般管理費	1,187	1,439	252	管理部門の経費負担の増
その他支出	30,000	30,000	—	
計	125,924	137,292	11,368	

(注 1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 貸付等回収金及び貸付金は、貸借対照表の事業貸付金等の当期減少額及び当期増加額であります。
- (2) 運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益に含めて表示しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注 2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

イ. 産業基盤整備勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
業務収入	17	4	△13	債務保証料収入の減
運用収入	52	55	4	
その他収入	2	1	△1	雑益の減
計	71	60	△11	
支出				
業務経費	153	129	△25	事業実績の減
代位弁済費	40	-	△40	保証履行実績なし
一般管理費	24	22	△2	
その他支出	29	29	0	
計	246	180	△66	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入は、損益計算書の債務保証料収入額に求償権回収額と受取配当金を加算した額を記載しております。
- (2) 代位弁済費は、保証債務の履行金額を記載しており、貸借対照表の求償権に記載しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

ウ. 施設整備等勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
貸付等回収金	77	24	△52	跡地見返資金貸付金の回収実績の減
貸付金利息	7	2	△6	跡地見返資金貸付金利息収入の回収実績の減
業務収入	1,766	1,778	11	
運用収入	9	14	5	
その他収入	965	1,407	441	固定資産の売却による増
計	2,825	3,224	400	
支出				
業務経費	1,107	1,094	△13	賃貸等不動産事業実績の減
一般管理費	52	48	△4	
その他支出	961	1,437	475	不要財産に係る国庫納付による増
計	2,121	2,578	458	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相連の概要

一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

工. 小規模企業共済勘定

(単位:百万円)

区 分	給付経理				融資経理				業務等経理			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	-	-	-		-	-	-		3,663	3,663	-	
借入金等	-	-	-		394,534	399,190	4,656		-	-	-	
貸付等回収金	392,738	395,979	3,241		387,487	385,667	△1,820		-	-	-	
貸付金利息	3,253	3,408	155		5,250	5,238	△13		-	-	-	
業務収入	631,318	663,716	32,398		-	-	-		-	-	-	
運用収入	85,089	91,586	6,497		-	0	0	利息収入の増	72	38	△34	利息収入の減
その他収入	1,062	1,935	873	未払給付金の雑収入計上に伴う増	13	1	△12	資金融通に伴う業務等経理からの受入額の減	1,324	401	△923	資金融通に伴う融資経理からの受入額の減
計	1,113,459	1,156,624	43,164		787,284	790,096	2,812		5,058	4,101	△957	
支出												
業務経費	556,270	517,036	△39,233		3,275	2,464	△812	資金融通に伴う業務等経理への繰入額の減	5,734	5,154	△580	共済制度運営に係る経費の減
貸付金	394,534	399,190	4,656		387,998	386,816	△1,182		-	-	-	
借入金等償還	-	-	-		392,738	395,979	3,241		-	-	-	
支払利息	8	-	△8	借入金に係る支払利息の減	3,257	3,423	166		-	-	-	
一般管理費	-	-	-		23	30	6	管理部門の経費負担の増	114	150	36	管理部門の経費負担の増
計	950,812	916,226	△34,586		787,292	788,711	1,419		5,847	5,304	△544	

(単位:百万円)

区 分	調整額				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入								
運営費交付金	-	-	-		3,663	3,663	-	
借入金等	△394,534	△399,190	△4,656		-	-	-	
貸付等回収金	△392,738	△395,979	△3,241		387,487	385,667	△1,820	
貸付金利息	△3,253	△3,408	△155		5,250	5,238	△13	
業務収入	-	-	-		631,318	663,716	32,398	
運用収入	-	-	-		85,160	91,624	6,463	
その他収入	△1,329	△394	935	資金融通に伴う融資経理からの受入額の減	1,070	1,943	874	未払給付金の雑収入計上に伴う増
計	△791,853	△798,971	△7,118		1,113,949	1,151,850	37,902	
支出								
業務経費	△1,329	△394	935	資金融通に伴う業務等経理への繰入額の減	563,950	524,260	△39,690	
貸付金	△394,534	△399,190	△4,656		387,998	386,816	△1,182	
借入金等償還	△392,738	△395,979	△3,241		-	-	-	
支払利息	△3,253	△3,408	△155		13	15	2	借入金に係る支払利息の増
一般管理費	-	-	-		137	180	43	管理部門の経費負担の増
計	△791,853	△798,971	△7,118		952,098	911,270	△40,828	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 貸付等回収金及び貸付金は、貸借対照表の事業貸付金の当期減少額及び当期増加額であります。
- (2) 運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益に含めて表示しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

才. 中小企業倒産防止共済勘定

(単位:百万円)

区 分	基金経理				業務等経理				調整額			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	-	-	-		1,333	1,333	-		-	-	-	
貸付等回収金	51,858	54,164	2,306		-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	417	421	4		-	-	-		-	-	-	
業務収入	300,815	314,372	13,557		-	-	-		-	-	-	
運用収入	1,743	2,009	267	利息収入の増	373	257	△116	利息収入の減	-	-	-	
その他収入	-	95	95	未払給付金の雑収入計上に伴う増	239	186	△53	資金融通に伴う基金経理からの受入額の減	△232	△180	53	資金融通に伴う基金経理からの受入額の減
計	354,833	371,062	16,229		1,945	1,776	△169		△232	△180	53	
支出												
業務経費	119,480	110,636	△8,845		4,192	3,976	△216		△232	△180	53	資金融通に伴う業務等経理への繰入額の減
貸付金	51,259	57,360	6,101	資金需要の増加に伴う増	-	-	-		-	-	-	
一般管理費	-	-	-		113	136	22	管理部門の経費負担の増	-	-	-	
計	170,740	167,996	△2,743		4,306	4,112	△193		△232	△180	53	

(単位:百万円)

区 分	合 計			備 考
	予算額	決算額	差 額	
収入				
運営費交付金	1,333	1,333	-	
貸付等回収金	51,858	54,164	2,306	
貸付金利息	417	421	4	
業務収入	300,815	314,372	13,557	
運用収入	2,116	2,267	151	
その他収入	6	101	95	未払給付金の雑収入計上に伴う増
計	356,546	372,658	16,113	
支出				
業務経費	123,440	114,433	△ 9,007	
貸付金	51,259	57,360	6,101	資金需要の増加に伴う増
一般管理費	113	136	22	管理部門の経費負担の増
計	174,813	171,929	△ 2,884	

(注 1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 貸付等回収金及び貸付金は、貸借対照表の事業貸付金の当期減少額及び当期増加額であります。
- (2) 運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益に含めて表示しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注 2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

カ. 出資承継勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
業務収入	7	7	-	
運用収入	16	16	0	
その他収入	0	0	△0	雑益の減
計	23	23	0	
支出				
業務経費	11	6	△5	事業実績の減
一般管理費	1	1	△0	管理部門の経費負担の減
その他支出	1,531	2,100	569	不要財産に係る国庫納付等による増
計	1,543	2,107	564	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。